

令和6年度

行動計画とその取組み結果及び  
自己評価報告書

＝ 組 織 別 ＝

令和7年5月  
八戸工業高等専門学校

## 令和6年度 行 動 計 画

委員会等	担当者	行 動 計 画	頁
運営委員会	企画担当 副校長	1. 八戸高専自己点検・評価の実施 2. 令和7年度の認証評価受審に向けた体制整備	5
入学者選抜委員会	教務主事	1. 学校PRの推進（継続） 2. 入学者選抜方法の変更による効果の検証（新規）	7
教務委員会	教務主事	1. 必修科目の設定（新規） 2. 認証評価の準備（新規） 3. 留学生への対応（継続） 4. 新教務システムへの対応（継続） 5. 自主探究のあり方の検討（新規） FDの計画 (1) 認証評価への対応説明 (2) 一般科目、専門科目の概要	10
厚生補導委員会	学生主事	1. 学生指導・支援の充実（継続） 2. 学生会活動の活性化支援（継続） 3. 学生同士のコミュニケーション醸成の支援	14
寮務委員会	寮務主事	1. 寮生会活動の支援（新規） 2. 寮生の国際化対応支援（継続） 3. 施設・住環境の改善（継続） 4. 運営・管理業務の見直し（継続）	19
専攻科委員会	専攻科長	1. 多様化する専攻科の制度整備（継続） 2. 確実な学位取得・修了へ向けた支援体制の整備（継続） 3. 入学者の確保および大学院進学への奨励と対策（継続）	22
施設整備計画委員会	教務主事	1. 施設・設備の維持・整備と改善（継続）	24
紀要編集委員会	委員長	1. 高専機構紀要等に関するガイドラインへの対応	25
環境マネジメント委員会	企画担当 副校長	1. 環境負荷の少ないキャンパス作り（継続）	26
グローバルセンター	センター長	1. グローバルエンジニア育成に向けた国際交流の推進（継続） 2. 留学生支援および学内外基盤づくり（継続） 3. 地域産業界との人材・研究・開発を通じた地域国際力強化に資する連携	28
知的財産委員会	テックセンター長	1. 知的財産戦略の普及啓発（継続）	31
広報委員会	委員長	1. キャンパスガイド等広報誌の内容充実（継続） 2. 八戸高専ホームページの内容の更新と充実（継続） 3. 報道機関との関係構築及び情報発信（継続） 4. 学生会と連携した広報活動の充実（継続）	33
総合情報センター委員会	センター長	1. 学内ネットワークの安定運用（継続） 2. 学内サービス基盤の安定運用（継続） 3. 教育用電子計算機の安定運用（継続） 4. 情報セキュリティ対策の充実（継続） 5. SINET6の更新	34

図書館委員会	館長	1. 交流室の積極的な活用について（継続） 2. 読書習慣を身につけさせるための各種イベントの充実（継続） 3. 蔵書点検の実施（継続） 4. 新：統合図書館システムの安定運用（継続）	36
地域テクノセンター委員会	センター長	1. 産学官金民連携の推進（継続） 2. 共同研究の推進（継続） 3. 地域への貢献（継続）	38
廃水処理施設管理運営委員会	施設長	1. 廃水処理についての認識の強化 2. 廃水処理施設設備の更新 3. 廃水処理に関する啓発・教育活動の実施	44
相談室運営委員会	室長	1. 学生支援・合理的配慮体制の整備の推進（継続）、（FD有） 2. 要支援学生の把握とフォロー（継続） 3. 学生支援の校内体制の見直し（継続）	45
危機管理関係	企画担当 副校長	1. 感染症の校内状況把握と対応 2. 危機事象への対処の見直し 3. 学内におけるリスクの調査と改善（継続）	47
いじめ対策委員会	企画担当 副校長	1. いじめ未然防止・早期発見のための取り組み推進 2. 機構本部と連携した事案への迅速な対応	51
ダイバーシティ推進委員会	委員長	1. 女性教職員および女子学生の研究・就業・就学に対する支援 2. ダイバーシティ推進に関する広報の継続[FDあり]	54
キャリア教育・学習支援センター	センター長	1. 学年ごとのキャリア支援事業の定着（継続） 2. 低学年の学習支援体制の検討と充実（継続） 3. 専攻科を含む高学年の進路支援体制の検討と充実（継続）	57
教育プログラム委員会	委員長	1. 3つのポリシーの見直しと改善（新規）	62
教育プログラム計画委員会	委員長	1. 外部評価への対応（継続）	64
教育プログラム点検・評価委員会	委員長	1. 授業点検の実施 2. エビデンス点検 及び 抜き取り調査の実施 3. シラバス 及び 自己チェックリストの点検の実施 4. 卒業生・企業等のアンケート調査結果の分析 5. 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの点検評価	65
総合科学教育科	教育科長	1. 教育内容の充実（継続） 2. 情報共有と連携（継続） 3. 進学希望学生の支援（継続）	67
機械・医工学コース	コース長	1. キャリア支援（継続） 2. 増募対策（継続） 3. ものづくり教育の見直し（継続）	69
電気情報工学コース	コース長	1. 学習支援（継続） 2. 進路支援（継続） 3. 増募対策（継続）	71
マテリアル・バイオ工学コース	コース長	1. 増募対策（継続） 2. 進路支援の充実（継続） 3. 専門分野における地域貢献（継続）	73
環境都市・建築デザインコース	コース長	1. コース志望者の増募対策（継続） 2. 環境都市・建築デザインコースの教育環境および資格関係の整備・見直し（継続）	75

教育研究支援センター	センター長	1. 研究・教育活動に関する技術支援（継続） 2. 東北地区高専および他機関との連携の推進（継続）	76
空間構造デザイン系	系長	1. 選択科目「空間デザイン」の授業内容検討（継続）	77
ロボティクス系	系長	1. 系担当の授業内容等の充実（継続）	78
機能創成材料系	系長	1. 機能創成材料系における授業内容等の検討	79
エネルギー系	系長	1. 系の所属人数の変動に対応した選択科目「エネルギー」の授業方法の検討（新規）	80
ナノテクノロジー系	系長	1. ナノテク系開講科目授業内容の充実	81
環境・バイオテクノロジー系	系長	1. 系担当の授業内容の検討（継続）	82
数理情報系	系長	1. 数理情報の授業内容の検討（継続）	83
産業教育系	系長	1. 新カリキュラムにおける産業教育系の授業内容の検討（継続）	84

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	運営委員会	
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画	
	1	八戸高専自己点検・評価の実施
	2	令和7年度の認証評価受審に向けた体制整備
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった	

## 1. 八戸高専自己点検・評価の実施

本校の自己点検・評価は、本校が設定した基準に基づく点検・評価、本校の中期目標・中期計画及び年度計画に対する実施状況の点検・評価、組織ごとの行動計画に対する実施状況の点検・評価の三つからなる。このうち本校が設定した基準に基づく点検・評価は平成29年度から実施しており、毎年または3年ごとに運営委員会が実施することとされており、令和6年度が実施年度にあたる。

一方、次項の認証評価受審に向けた体制整備の一環として、本校の自己点検・評価体制の見直しが令和6年度に行われ、本校の点検・評価全体を統括する組織として新たに自己点検・評価委員会が設置された。これに伴い、従来、運営委員会が実施していた本校の基準に基づく自己点検・評価は同委員会が実施することとなった。

運営委員会では、同委員会が実施した令和6年度自己点検・評価結果、及び同結果に含まれる「改善を要する点」の内容について審議・確認を行ったほか、自己点検・評価結果に対する外部評価の結果について確認した。

## 2. 令和7年度の認証評価受審に向けた体制整備

令和7年度の認証評価受審に向け、特に点検・評価体制、及び受審体制の見直しについて審議し、関連する規則等の制定、廃止及び改正を行った。

### (1) PDCA サイクルを回す体制の見直し

運営委員会を中心とし、教育プログラム計画委員会（P）、各教員（D）、教育プログラム点検評価委員会（C）、教育プログラム委員会（A）によってPDCA サイクルを回す従来の体制は、実効性の面で課題があった。そこで認証評価受審説明会での例を参考に、PDCA サイクル自体は各委員会の中で回すこととし、新たに設置する自己点検・評価委員会がこれら全体を動かす体制とした。

### (2) 組織体制の整備

本校の点検・評価の中核となる組織として自己点検・評価委員会を新たに設置した。同委員会は、前項のPDCA サイクルを動かす機能に加え、三つのポリシーの見直し統括、本校の自己点検・評価基準の見直しと実施、外部評価への対応などを行い、必要に応じて運営委員会への報告・諮問を行う機能を持つ。また、従来は教育プログラム点検評価委員会が担当していたシラバスや成績エビデンスの点検については、自己点検・評価委員会の下に設置する自己点検部会が担当することとした。さらに、従来は位置づけが不明確であった教学IR室についても、自己点検・評価委員会の指示によって分析を行う機関として位置付けた。

一方、機関別認証評価をはじめとする第三者評価への対応については、従来、その都度、対応委員会を

設置していたが、自己点検評価委員会の下に必要な応じて対応ワーキング・グループを設置するものとし、全体としては同委員会が掌握することとした。

以上に関連する規則等の制定・改正、および廃止となる組織に関連する規則等の廃止を行った。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	入学者選抜委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	学校 PR の推進（継続）	A
	2	入学者選抜方法の変更による効果の検証（新規）	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

1. 学校 PR の推進（継続）

昨年度に引き続き、工学に興味も持つ優秀な学生を確保するため、以下の学校 PR 活動を実施した。

① 入学者選抜懇談会の開催

入学者選抜懇談会は昨年度と同様の4地区で開催し、中学校の進路指導担当教員への説明を行った。各地区の参加校数は、青森地区17校（昨年度17校、以下同様）、弘前地区11校（17校）、むつ地区3校（5校）および下北教育事務所、八戸地区52校（54校）であった。合計では昨年度より10校減となった。

② 中学校訪問の実施

効率的に中学校の教員に対して本校のPRができるように、入学者選抜懇談会に参加した中学校は訪問対象外としたうえで、受験実績が一定数以上の中学校、受験実績は少ないが3学年の生徒数が30名以上の規模の中学校および直近に入学実績のある中学校を中心に36校（昨年度34校）を訪問した。訪問校数は昨年度より2校増となった。

③ 一日体験入学の開催

昨年度に引き続き、夏休み前の7月20日（土）と21日（日）に実施した。猛暑への対策として、昨年度のような午前と午後の2部制から1部制に変更して、時間短縮を図った。学校紹介、校長あいさつを動画配信で行い、コース長らによるコース説明の後、施設見学を行った。施設見学は、午前中に第1希望コース、午後に第2希望コースを見学し、最後に自由体験学習ができるようにした。昼休みと午後に、学寮見学、ロボコンやろぼと娘の科学教室、質問コーナーを設けた。実施にあたっては、青森県全域、岩手県北の中学校に対して開催を周知し、参加者校は2日間延べ138校、参加者数は2日で延べ767名（生徒408名、保護者等359名）であった。昨年度は参加校160校、参加者延べ977名（生徒516名、保護者等461名）であり、実施方法が異なるために単純な比較はできないが、データとしては昨年度より210名減少した。事後のアンケートでは本校学生の様子が参加者から高い評価を受けており、来年度以降はコース説明において学生の参加を進めることが提案された。

④ 中学校進路指導説明会（高校説明会）への参加

各中学校で、在校生や保護者などを対象として高校等の学校紹介を行う進路指導説明会（高校説明会）に参加し、直接、中学生や保護者に本校のPR活動をした。同説明会への講師派遣希望アンケートを、津軽地域を加え、三八地区、上北地区、下北地区、東青地区、中南地区および岩手県北の中学校に送付したと

ころ、訪問学校数は21校（対象1464名）となり、前年度（22校、1703名）より減少した。訪問校の数はほぼ同じであるにも関わらず、参加した中学生や保護者がかなり減少しているのは、中学校の生徒数が減少していることが原因として考えられる。

#### ⑤ 県立高校入学者選抜要項説明会への資料送付

昨年度に引き続き、県内6地区で開催される県立高校の入試要項説明会に、昨年度同様、資料の送付を行った。

#### ⑥ 学習塾との懇談会の開催

学習塾の講師の方々に高専のことを理解してもらうことで、本校への志願者を増やすことを目的として続けている。令和6年度は、県内の塾から8校（9名）の参加があった。昨年度は6校（7名）であった。令和5年度の参加者から、国際的エンジニア育成特別選抜における選抜方法の公表を求める要望があり、令和7年度入学生から本校のウェブサイトでは英語・数学の試験問題と解答、及び選抜基準（配点）を公表している。

#### ⑦ 国公立高専合同説明会への出展

高専機構主催による国公立高専合同説明会（KOSEN FES）が6月15日（日）、サンシャインシティ文化会館ビルで開催された。昨年度に引き続き出展し、全体説明並びにブースにおける個別相談を実施した。ろぼっと娘が科学教室に出展を行い、多数の見学者を引き付けていた。また、本校の学生が入試問題の解説を行った。令和7年度は、広報委員会の担当となり、東京会場と大阪会場への出展を検討する。

#### ⑧ KOSEN FAIR への出展

令和5年度に引き続き、高専への入学希望者への情報提供を目的として機構本部が主催するKOSEN FAIRに出展した。9月1日（日）、オンラインで参加して、来場者に本校の説明をする機会をもった。来場者からの質問はなかった。令和7年度も引き続き参加し、効果的な参加方法を検討して志願者の増加を目指すこととなった。

## 2. 入学者選抜方法の変更による効果の検証（新規）

### (1) 令和6年度入学者の検証

令和6年5月13日（月）に開催された第3回入学者選抜委員会で、教学IR室が作成した令和5年度入学者の学業成績の追跡調査を点検した。これは入学区分別による初めての調査であり、令和5年度入学生から実施している選抜方法の変更について、その効果を検証することができた。

入学者選抜委員会としては、入学者選抜方法の変更は目的に叶ったものであり、変更の正しさが認められた。今後も入学区分別の学業成績の追跡を継続していくこととなった。なお、令和6年度入学者の入学区分別の学業成績の分析は、令和7年度中に実施することとなっている。

### (2) 令和7年度入学者の分析

令和7年3月24日（月）に開催した第19回入学者選抜委員会において、令和7年度入学者の選抜状況の点検を行い、7名の定員割れが生じたことが報告された。入学者の状況は表1のとおりである。

表1：令和7年度入学者の状況

コース	特別選抜	推薦選抜	学力選抜	2次募集	合計
機械・医工学	4	19	16		39
電気情報	4	25	10		39
マテリアル・バイオ	4	24	7	2	37
都市建築	4	22	9	3	38
全体	16	90	42	5	153

学力選抜試験の結果、定員割れが予想されたことから、第2次募集を行い、マテリアル・バイオ工学コースと環境都市・建築デザインコースで2次募集を行い、マテリアル・バイオ工学コースでは3名の志願者に対して2名が合格、環境都市・建築デザインコースでは、3名の志願者に対して3名が合格した。

選抜試験の状況を令和6年度入学者のものとは比べると、その差がわかる。

表2：令和7年度入学者選抜試験状況

コース	特別選抜		推薦選抜		学力選抜	
	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率
機械・医工学	8	2.0	16	0.7	24	2.0
電気情報	16	4.0	31	1.3	35	2.9
マテリアル・バイオ	11	2.8	23	1.0	23	1.9
都市建築	9	2.3	22	0.9	18	1.5
全体	44	2.8	92	1.0	100	2.1

表3：令和6年度入学者選抜試験状況

コース	特別選抜		推薦選抜		学力選抜	
	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率
機械・医工学	10	2.5	24	1.0	37	3.1
電気情報	14	3.5	23	1.0	41	3.4
マテリアル・バイオ	17	4.3	36	1.5	43	3.6
都市建築	8	2.0	17	0.7	19	1.6
全体	49	3.1	100	1.0	140	2.9

志願者数の変化は、特別選抜で5名減、推薦選抜で8名減、学力選抜で40名の減となっており、学力選抜の志願者の減少が最大の原因となっている。このことを受けて、来年度に向けて積極的な増募対策を行うことが確認された。具体的には次のことが提案された。

- (1) KOSEN FES や KOSEN FAIR における広報活動を推進し、本校の長所を全国の小中学生と保護者にアピールすること。
- (2) 八戸・秋田・函館3高専合同説明会へ参加して、津軽地区の小中学生と保護者に高専の特徴をアピールすること。
- (3) 令和6年度末に2次募集の説明のため出演したYouTubeなどの媒体を活用して、興味のある中学生などに本校のPRを行うこと。
- (4) 中学生1日体験入学の実施方法を見直し、さらに効果的な増募対策を試みること。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	教務委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		
	1	必修科目の設定（新規）	A
	2	認証評価の準備（新規）	A
	3	留学生への対応（継続）	A
	4	新教務システムへの対応（継続）	A
	5	自主探究のあり方の検討（新規）	A
	FDの計画 (1) 認証評価への対応説明 (2) 一般科目、専門科目の概要	A	
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

1. 必修科目の設定

令和5年度のKIS受審において、「履修科目に進級に関わらない必修科目があるため、進級に必要な科目のわかりやすい開示の方法」を求められた。本校の教育課程において必修科目の位置づけが曖昧であり、卒業生全員がDPとMCCの目標を達成していることが確認できないため、必修科目の位置づけを改めるべきという指摘であった。このことに対応するため、令和7年度入学生の教育課程を改定し、それに伴う規則の改定を行うこととした。

方針は次のとおりであった。

- (1) 「必修科目」の位置づけを明確にして、「必履修科目」と区別すること。
- (2) 「必修科目」を選定し、必修科目の単位をすべて修得した学生がすべてのDPとMCCの目標を達成しているようにすること。
- (3) 必修科目の単位修得を卒業要件に入れること。
- (4) 進級要件と再試験の実施方法を改定すること。

はじめに、(1)と(2)の作業を行った。教務委員会で審議して科目の種別を明確にし、その上で必修科目を選定していった。卒業するために必ず単位を修得しなければならない科目を「必修科目」、履修しなければならない科目のうち必修科目でないものを「必履修科目」とした。選択科目では、選択科目群の中から選択した科目において、卒業するためには単位を修得しなければならない科目を「必修選択科目」それ以外の科目を「必履修選択科目」とした。これらの科目を選定するため、各専門コースと総合科学教育科から意見を聞きながら教務委員会で審議を進めて改定案を作成した。必修科目となったのは、一般科目ではほぼすべての科目であり、専門科目では6割程度の科目であった。

次に、(3)と(4)の作業を行った。教務委員会で、他高専の状況を参考にして複数の改定案を立て、専門コース・総合科学教育科から意見聴取を行った。議論となったのは、各学年で同一の進級基準とするべきか、3学年までは進級しやすいようにするかということであったが、教務委員会で審議をした末、後者の案を採用することとなった。

令和7年度以降入学生の教育課程、卒業基準、進級基準、再試験の実施方法について、教務委員会の改定案の骨子を11月13日（水）の教員会議後にFD「必修科目の設定に関わる進級・卒業要件の改定方針について」を実施して全教員に説明を行い、了承を得た。その他の規則改定と合わせ、令和7年3月3日（月）の運営委員会で、「学則」、「八戸工業高等専門学校学業成績評価及び学年の課程修了

並びに卒業に関する規則」、及び「八戸工業高等専門学校再試験実施細則」の改定案が承認された。

最終的に、令和7年度以降の入学生について、次のような規則改定が行われた。

- (1) 教育課程に関しては、必修科目、必履修科目、必修選択科目、必履修選択科目の区別がなされるようになった。
- (2) 卒業に関しては、すべての必修科目の単位を修得していることが課され、卒業生全員が DP と MCC の目標を達成していることが確認できるようになった。
- (3) 進級に関しては、2 学年までは前の学年の必修科目の単位を修得していなくても所定の単位数を取得していれば進級が可能であるが、3 学年以上では前の学年の必修科目の単位をすべて修得していることが進級の要件となった。
- (4) 進級に際して審議の対象となる科目は自主探究だけとなった。
- (5) 再試験に関しては、3 学年では1 学年と2 学年で履修して単位修得をしていない必修科目について再試験を受けることができるようになった。

## 2. 認証評価の準備

認証評価対応 WG を立ち上げ、令和7年度の機関別認証評価への対応を進めた。対応すべき内容には教務委員会の業務に係ることが多いため、全ての教務委員がこの作業に加わった。第1回の全体会議を7月31日(水)に開催して、観点ごとに根拠資料を集める担当委員会と担当者の分担を決め、教員と事務局が協力して必要な資料を収集していくこととした。第2回の全体会議を9月4日(水)に、第3回の全体会議9月27日(金)に開催し、作業の進め方を確認しながら、進行状況について情報交換を行った。その後は、複数の委員に係る領域について、関係する委員による会議を開催し、進行状況の確認と情報交換を密に行うこととした。領域1については11月28日(木)、領域3については12月19日(木)、領域5については12月13日(金)、領域6については12月24日(火)に開催した。

令和7年2月に学位授与機構による追補研修があり、DP・CPの対応表を作成すること、学修単科目の自学時間の評価を行うこと、各種委員会規則の中にPDCAサイクルによる改善を行うことを規定することなどが、新たに指示された。規則改定による対応が必要なものがあるため、2月19日(水)に第4回WGを開催して、それらへの対応について審議した。自己評価書、根拠資料、事前相談における質問事項をとりまとめ、令和7年2月21日(金)に学位授与機構に提出した。学位授与機構からの指示で不明な点は、相談会で質問することとした。

3月7日(金)に学位授与機構による第1回説明会が行われた。提出した自己評価書と根拠資料について、本校の自己点検評価基準に基づいて点検を行う部署を規則の中に明記すること、アセスメントプランの位置づけを明確化し、これを規則の中に取り込むこと、各種委員会がPDCAサイクルを回して点検評価をすることを委員会規則の中に明記することなどの指摘を受けた。また、令和7年5月を目処に第2回説明会が開催されることが通知された。第1回説明会で指摘された内容について、3月12日(水)に第5回WG会議を開催し、今後の対応について審議した。そこで、根拠資料の収集方法について確認を行い、第2回説明会に向けて準備を進めることを確認した。

## 3. 留学生への対応

令和5年度から引き続き、毎月の定例教務委員会で、日本語の授業を担当する委員が留学生の学習と生活状況について説明を行い、情報共有をした。2 学年以上の留学生の中に、日本語力に問題のある留学生が在籍していることが報告され、このような留学生については、到達度試験において漢字のル

び振りなどの対応を授業担当教員に求めることとした。また、一人の留学生が健康上の問題を抱えることになったため、この学生については到達度試験を別室で受験させ、試験監督に注意事項を伝えることで不測の事態に備えることとした。

留学生への日本語教育においては、アカデミックライティングが可能となるように、「論文読解」「論文作成」を扱う教材を使用し、課題としてレポートを提出させるようにした。また、自主探究の報告書作成やポスター発表で必要になる文法や表現を授業で取り扱うようにした。さらに、JLPT対策として、対策講座を実施するとともに、模擬試験を実施した。

#### 4. 新教務システムへの対応（継続）

令和6年度から新教務システムの運用を順次始めている。夏学期からは科目担当教員が学業成績を新教務システムで入力できるようになり、秋学期からは授業の出欠席も入力できるようになった。年度末には、学生が年間目標を定めて学年末に達成度を確認することと、自分の学業成績記録を残すことができるようになり、これらのポートフォリオを学生が記録し、クラス担任がシステム上で管理できるようになった。ポートフォリオの利用方法は、低学年の学生に対しては2月の研修期間に行われたCBT実施時に説明を行うことで、4学年の学生に対しては令和7年2月28日（金）の成績確認日のホームルームの時間に説明方法の動画を視聴させることで、学生に周知した。このことにより、令和7年度からは、ポートフォリオの管理を本格的に実施できるようになった。

#### 5. 自主探究のあり方の検討（新規）

近年、低学年の学生の中に、自主探究活動に真摯に取り組まない学生が見られるようになってきたことが問題点として指摘されるようになり、4学期制実施部会を中心として、その対策の検討を行った。安易なアンケートが増加していることへの対応として、アンケートを行うためには期日までに届け出を行い、コーディネーターの許可を得なければ認めないこととした。また、ループリックの見直しを行い、新しいループリックに基づく評価方法を来年度から実施することとなった。さらに、テーマを選べない学生が見られることへの対策の一つとして、地域の企業や団体と連携して、地域の課題解決をテーマとして選ぶことができる体制作りを始めることとして、そのガイドラインを定めた。「自主探究タイアップのガイドライン」は令和7年3月3日（月）の運営委員会に4学期制実施部会からの議題として出され、承認された。

国際自主探究への応募について、4学期制実施部会から低学年生に応募を促し、教務主事から国際的エンジニア育成特別選抜による入学者に応募を促した結果、令和6年度は32件の応募があった。令和6年度までは、留学生に国際自主探究への応募を強く働きかけてきたが、国際的エンジニア育成特別選抜による入学者が増えたこともあり、今後は多数の応募が見込まれることから、留学生については、応募するかどうかを本人の意思に任せることとして、令和7年度以降は積極的な働きかけをしないこととした。

高学年自主探究については、発表会における発表の方法を見直し、印刷したポスターは作成せず、パワーポイント資料による発表という方式に簡素化して効率的なものに変更した。また、5学年は秋学期の経過報告会資料を報告書とすることで、卒業研究で忙しい5学年学生の冬学期における負担を軽減した。

## FD の計画

### (1) 認証評価への対応説明

認証評価における重要事項として、令和 7 年度入学生の教育課程改定がある。この説明のため、1 に記載のとおり、11 月 13 日（水）の教員会議後に FD「必修科目の設定に関わる進級・卒業要件の改定方針について」を開催して全教員に説明を行った。

### (2) 一般科目、専門科目の概要

令和 5 年度受審の KIS で「科目間連携による教育活動において教員個人あるいは一部の教科担当教員チームの努力に負わされて」いることが指摘された。このことに対応するため、教科内容の情報交換を行い、科目担当教員間の連携を推進すべく、「科目間連携のための FD」を実施した。連携推進のため、出席者は各コース・学科から 1 名ずつとし、出席者からコース・学科会議等でコース・学科に FD の内容を伝えるという方法をとった。第 1 回は令和 6 年 10 月 28 日（月）に社会科のカリキュラムの説明を社会科教員が行い、7 名が出席した。第 2 回は令和 7 年 1 月 22 日（水）に物理のカリキュラムの説明を物理科教員が行い、5 名が出席した。本 FD は令和 7 年度以降も継続する予定である。

—令和6年度 行動計画の取組結果報告書—

委員会等名称	厚生補導委員会	
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画	
	1	学生指導・支援の充実（継続）
	2	学生会活動の活性化支援（継続）
	3	学生同士のコミュニケーション醸成の支援
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった	

1. 学生指導・支援の充実（継続）

(1) 奨学生等の支援について

各種奨学金制度等については校内での案内の掲示のみならず、学生へのメール配信、HPへの掲載、さくら連絡網の活用など、『全情報を全保護者へ届けること』目標に情報提供を推進し支援の充実を図っている。

【令和6年度の奨学金等の受給状況】

日本学生支援機構給付型奨学金 55名

日本学生支援機構貸与型奨学金 68名

入学科免除：全額免除 1名、3分の2免除 2名、3分の1免除 1名

前期授業料免除（修学支援新制度）：全額免除 26名、3分の2免除 17名、  
3分の1免除 5名、4分の1免除 6名

後期授業料免除（修学支援新制度）：全額免除 28名、3分の2免除 14名、  
3分の1免除 5名、4分の1免除 5名

卓越した学生に対する授業料免除：半額免除 4名

青森県国公立高校生等奨学のための給付金：36名

(2) 学生指導について

校長訓告以上の特別指導件数は前年度と同数であった。

一方、学生主事注意以下の特別指導件数は、前年度から増加した。主にSNSが関係する事案であった。このため、学生に対して、注意喚起のための講話を行い、人権への意識と自分の肖像権の意識を高めるよう指導を行った。

(3) 学生生活支援について

生活・健康・学習目標は、学生自身が長期的・短期的目標をもって行動する態度を養うことを目的に1学年から3学年までを対象に実施している。目標の設定には、当然に学生自身が自己の生活や健康を振り返り見つめ直す作業が必須となり、自身に気づき、身の行動を変えようとする意識形成に繋げてゆくものであり、今後継続して実施していく予定である。集計データは、保健指導相談員及び学生主事が分

析を行い、コメントを付して次月にクラス担任へ渡し、学生の動向把握やクラス指導・援助に役立てている。

保健室の利用者数は、全般には前年度よりも減少傾向にある。ただし、その他の内科的処置件数はほとんど変化していない。この内科的処置は、主に相談やカウンセリング等のメンタル関係のものであり、依然として心の悩みを抱えている学生がいること示している。このようなところから学生相談室や保健室と情報共有を行い、事態が重篤にならないよう気遣うことが重要と考えられる。

#### (4) 合理的配慮の提供推進と環境整備について

本校ではこれまでも出身中学校等の協力を得て『入学予定者に関する支援情報』を提供してもらい、特性を持つ学生が入学後も円滑に本校の修学環境で学べるように保護者との話し合いや環境の調整を実施してきた。また近年支援の必要な学生は増加する傾向がみられることから、『八戸工業高等専門学校合理的配慮検討委員会』規程を制定し組織的体制の整備を行った。令和5年度の年度末には運用の実態を見ながら、対象学生と関わりの多いクラス担任が中心となり支援する体制を可能となるよう一部規程の改正を行い、今年度からは継続的に該当する学生の見守りを行うようにしている。支援が必要な学生は今後も増加すると予想されるため、今後も環境を整備し学ぶ意志のある学生に対して合理的配慮の提供を推進する予定である。

## 2. 学生会活動の活性化支援（継続）

コロナ禍により一時中断していた学生会と厚生補導委員会による登校時の『あいさつ運動』を令和5年度から復活しているが、今年度も春夏秋冬の各学期のスタートの時期に『あいさつ運動』を行った。これによって気持ちの良いあいさつの声が聞こえるようになった。コロナ禍で中断していた始業式の後の対面式であるが、学生会と話し合いを行い学生会が主体でこれを復活した。また、4月の早い段階で新入学生に対してクラブ活動紹介の時間を設定し、学生会のクラブ活動加入への取り組みを支援した。

高専祭については、昨年度から赤レンガ広場での模擬店やクラブ展示等を一般公開としているが、今年度も同様に一般公開で実施した。今年度は専門コース展示にも力を入れて八戸高専のPRとなるような展示を行っていた。さらに昨年度は予算の都合で出来なかった花火大会も行うことが出来た。これには保護者後援会のバックアップが大きいと思われる。一方で、体育館で行う夜祭については、学生の収容人数の関係で一般公開は行わなかったものの、保護者後援会の役員の方を招待して、高専祭の夜祭を見学して頂いた。高専祭自体は、模擬店の料理が昼には売り切れになるなど総じて盛況であり、多くの学生にとって企画・運営を通じた生きた学びの場となったと思われる。

いじめ対策の一環として学生会主催による『いじめ標語コンテスト』についても学生会が主体的に考え・動く場面が増えてきたことも大変喜ばしい事例であるが、応募件数が減少していることから、PR活動を学生会に勧める必要がある。

さらに学生会と教務委員会の懇談会を行い、行事予定等について意見交換を行った結果、令和7年度6月に実施予定の校内体育大会が雨天の場合に次週に実施できるようにした。同様に10月に実施予定の校内球技大会の雨天の場合に次週に実施できるようにした。

このような学生会と先生方との懇談は今後も進めていく予定である。

【令和6年度 八戸高専 高専祭 全体スケジュール表】

日時	10/23(水)	10/24(木)	準備日 10/25(金)	一日目 10/26(土)				二日目 10/27(日)				10/28(月)					
8:35			担任による 出欠確認 各教室	クラス連絡委員による出欠確認(第一体育館)				クラス連絡委員による出欠確認(第一体育館)				担任による 出欠確認 各教室					
場所	第一体育館	第一体育館	第一体育館	第二体育館	赤レンガ広場	校内	第一体育館	第二体育館	グラウンド	赤レンガ広場	校内	第一体育館	第二体育館	グラウンド	全て		
9:00			体育館準備	体育館準備	露店準備	部活動・愛好 会・コース展示 お化け屋敷 ゲーム大会	閉会式	(雨天時) 企画 音楽部LIVE		露店準備	演劇部	写真撮影	(雨天時) 企画 音楽部LIVE		全て		
10:00					会場準備		ファッション ショー			露店準備						演劇部	
11:00					露店 企画 音楽部LIVE		写真撮影			露店 企画 音楽部LIVE						写真撮影	演劇部
12:00					露店 企画 音楽部LIVE		中夜祭 リハーサル			露店 企画 音楽部LIVE						写真撮影	演劇部
13:00																	
14:00																	
15:00							中夜祭										
16:00	体育館準備	体育館準備	ファッション ショー リハーサル				中夜祭										
17:00			ダンス リハーサル				写真撮影					写真撮影					
18:00							連合軍リハーサル					片付け					
19:00														花火			
20:00																	
学 祭 の 点 呼 ・ 食 事																	
日時		10/24(木)	準備日 10/25(金)	一日目 10/26(土)				二日目 10/27(日)				10/28(月)					
点呼		通常通り	通常通り	通常通り				通常通り				通常通り					
食事				昼食: 携行食(パン) 夕食: 通常通り				昼食: 携行食(パン) 夕食: 携行食(おにぎり)									

3. 学生同士のコミュニケーション醸成の支援

コミュニケーション能力は学校でも実社会でも社会性を醸成するための重要な能力であるため、関係機関とも連携を取り、学生指導や見守りへの取組を強化している。具体的には『三八地区高等学校生徒指導部会』に加入し地域の高校との情報共有に努めつつ、捜査機関からの非行情報等を入手し学生指導・見守りに生かしている。非行防止活動の『JUMP チーム』などにも学生が積極的参加することを支援し、学校内だけではなく地域コミュニケーションの醸成についても支援を行った。また本校では学生と教職員との対話だけでなく、学外から講師を招いて各種講演会を積極的に実施し、学生の『コミュニケーションを通じて社会を学ぶ機会』の確保と社会性醸成のための支援を行っている。

【令和7年度に実施した講演会一覧】

○1年生

【いじめ防止講演会】

日時：令和6年5月7日(火) 13:00~14:30

場所：記念ホール

講師：青森県警察本部 サイバー犯罪対策課

人数：学生166名、教員4名、事務職員1名

【性に関する講演会】

日時：令和6年10月1日(火) 14:40~16:10

場所：合併教室

講師：あおもり女性ヘルスケア研究所

人数：学生166名、教員3名、事務職員1名

○2年生

【女子学生対象 女性のための防犯講座】※令和5年度延期となっていたもの

日時：令和6年6月27日（木）14：40～16：10

場所：記念ホール

講師：八戸警察署 生活安全課

人数：学生37名、教員2名、事務職員1名

【薬物乱用防止講演会】

日時：令和6年7月11日（木）14：40～15：30

場所：合併教室

講師：八戸警察署 生活安全課

人数：学生149名、教員4名、事務職員1名

○3年生

【出前消費者講座】

日時：令和6年11月1日（金）14：50～16：10

場所：合併教室

講師：八戸市くらし交通安全課 消費者生活相談グループ

人数：学生133名、教員2名、事務職員1名

【交通安全講演会】

日時：令和6年11月8日（金）14：50～15：40

場所：合併教室

講師：八戸警察署 交通課

人数：学生130名、教員2名、事務職員1名

○5年生

【飲酒運転防止講座】

日時：令和6年12月18日（水）13：00～14：30

場所：合併教室

講師：八戸モータースクール 安全教育センター

八戸警察署 交通課

八戸市 市民環境部 くらし交通安全課

人数：学生127名、教員1名、事務職員1名

○その他

【1年生及び希望者対象 女性のための防犯講座】

日時：令和6年11月12日（火）14：50～15：50

場所：記念ホール

講師：八戸警察署 生活安全課

人数：学生 5 5 名、教員 3 名、事務職員 1 名

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	寮務委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	寮生会活動の支援（新規）	A
	2	寮生の国際化対応支援（継続）	A
	3	施設・住環境の改善（継続）	B
	4	運営・管理業務の見直し（継続）	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

## 1. 寮生会活動の支援

・新型コロナウイルス感染拡大により停滞していた寮生の各活動を、令和6年度の寮務委員会では、なるべくコロナ禍前に戻すよう努めた。対面での集会、行事などは完全解禁とし、6月に2日間行われた寮祭、11月と2月に行われた寮スポーツ大会などが、寮生会の寮祭実行委員会やスポーツ委員会などの主体的な企画・運営により、多くの寮生が参加する行事となった。

・月に一度「一月会」という、寮生会の全委員会（執行部を含めて10委員会）の委員長とその委員会を担当する寮務委員が懇談する会を設けており、この場で各委員会の活動の進捗状況を確認するとともに、委員長からの相談に対してアドバイスをして、一年を通じて支援を行った。

## 2. 寮生の国際化対応支援

混住型国際寮では、留学生を含む10名前後の寮生が一つのユニットとして生活を共にし、日常的な交流を通して国際感覚を涵養し、異文化理解を深めている。短期留学生等の受入れ時には、ユニット集会等で寮生に積極的な交流を呼びかけた。令和6年度の本校混住型国際寮居住留学生の合計は、24名であった（短期留学生は除く）。

### 2-1 短期留学生の受入れ（インターンシップ）

・令和6年4月10日～6月30日の期間で、フランス IUT からのインターンシップ生4名の、混住型国際寮への受入れを行った。

・令和6年度には、フランス IUT に加えて、新たにフィンランドのトゥルク応用科学大学から令和6年4月29日～7月19日の期間で、インターンシップ生2名の混住型国際寮への受入れを行った。混住型国際寮の入寮生数の調整、宗教対応の要否確認等、受入体制を整えた。

### 2-2 短期留学生の受入れ（短期研修）

・モンゴル・シンガポール・タイからの招聘者・他高専学生等を本校の混住型国際寮に受け入れて「KOSEN Global Camp 2025 in 八戸」が令和7年3月4日（火）～3月11日（火）で行われた。本校国際寮N棟に、留学生6名、他高専学生7名、引率教員3名、本校学生21名、合計37名が宿泊してプログラムを行った。

## 3. 施設・住環境の改善（継続）

### 3-1 国際寮の整備と住環境整備

・施設整備費補助事業による混住型国際寮新営工事の一環で、本校としては4棟目となる国際寮の建

設を行い、令和7年3月末に完成した。棟の名称を寮務委員会で審議して、「C棟」とすることに決定した。

・工事による移行段階のため、寮の施設面では様々な影響が見られたが、寮生への事前周知等により、寮生活への影響を最小限にした。一例として、C棟の周囲を工事のために通行禁止としていたが、2月からは段階的に、徒歩での通行可能、車両も含めて全面通行可能、と変わるときに、安全に気を付けて通行するように、と寮生および保護者へ十分な周知を行った。

・令和6年度も、混住型国際寮のI棟1Fセミナールームを臨時学習スペースとして一般寮生に春・夏・秋・冬学期のテスト週間期間での利用を実施した。とりわけ、夏学期はクールスポットとしても活用された。

・令和6年5月27日（月）18時頃に発生した給水設備の不具合（寮全体で、この日は2時間、次の日は10分程度の断水が発生）。給水ポンプがすぐ止まるため、数日間、施設係職員2名と寮の宿直者が夜間にポンプを監視し、止まった場合は手で始動させる措置を取ることで、給水を再開させた。また、当日は、すぐに全寮生に飲料水を配付した。寮生に、事態を知らせるメールを发出し、また点呼時にユニットリーダーに印刷物を配布。保護者へも、翌日以降にメールで連絡をした。さらに、リスク管理室長、事務部長、寮務主事等、関係方面で協議した結果、数日間は、夜間～翌日朝にかけて、臨時的な対応（寮内の節水対応）として、第一体育館、校舎内のトイレを使用可とするために、第一体育館・校舎入口を開錠状態とする対応を行った。給水ポンプの老朽化が主な原因で、壊れる寸前であり、しばらくの間、施設関係の職員を中心に、こまめな点検・見守りを行い、設備更新について検討を進めた。

・給水ポンプを7月13日～15日の3日間で、急遽工事を実施することになり、工事期間中は、北辰寮全体の水圧が低下するため、残寮する寮生には使用制限に協力を求めた。帰宅困難な場合は残寮することを妨げず、しかし、当該期間中は可能な範囲で帰宅してもらうことにした。残寮する場合には、風呂時間、シャワー時間の分散や、貯水～入浴時間は、下層階（1階）のトイレの使用を推奨したことで、大きな支障なく、工事が完了した。

・令和6年10月12日（土）に起きたA棟3階での水漏れへの対応として、A棟4階の止水（断水）を行った。A棟4階の補食室、トイレ等の水道系統が全面的に使用不可となった。A棟4階の寮生および保護者にこの件をすぐに周知した。しかし、根本的な修繕工事を行って年内に復旧する見込みは厳しく、長期化する見込みのため、4階の寮生には、1～3階の水道・トイレを利用してもらうことで、年度末までの対応とした。

・他にも、電気系統やボイラー・暖房通期系統などの不具合が、1年間を通じて度々起こった。可能な限り、修理を行っているが、大規模な修繕ができないため完全復帰ができていない設備がいくつかある。なお、学寮設備の修繕については、優先順位を付けて要求しているところである。

### 3-2 衛生環境の維持の徹底

・寮生は、学寮の日課として毎日の清掃時間に共通利用区域の清掃を行い寮内の衛生環境の維持を行っているが、寮内の衛生環境が悪化している場合には、随時、寮務委員会からユニット集会だより等で注意喚起を行い、寮生の意識向上を呼びかけた。また、長期休業期間前には寮行事として寮内大清掃を行った。

・その他、寮としては、清掃業者に業務委託を行い、年間を通して週2～3回程度の水回りおよび共通区域の清掃、浴室の清掃を行うことで、清潔な環境を維持した。また長期休業期間中には、居室内

の清掃、床のワックスがけを含む寮内全体の特別清掃を実施した。

・八戸市の全市一斉530（ゴミゼロ）運動に合わせて、寮行事として、7月には周辺地域のごみ拾いと草取り、11月には落ち葉拾いをそれぞれ早朝に実施した。寮生会厚生委員会を中心に、7月には約30人、11月には約50人の寮生が参加した。

#### 4. 運営・管理業務の見直し（継続）

##### 4-1 寮務委員会実施体制の見直し

・寮務委員（教員）の業務負担を軽減するため、前々年度から継続して、寮務委員会の会議を原則として毎週月曜日に実施するユニット集会の直前に開催した。ユニット集会での連絡事項の確認を直前に行うことで、効率的に情報共有が行われた。また、定期的な会議開催により会議時間の短縮が、前年度よりさらに進み、1回あたりの会議時間は平均で30分未満となった。

・新型コロナウイルスの5類移行に伴い、寮生活が徐々に平常時に戻っていく状況に合わせて、寮生指導の強化のため、新型コロナウイルス感染拡大前に行っていた「寮務委員による寮棟内の朝巡回」を1年間継続して実施した。

##### 4-2 ユニット制等の継続運用

・令和4年度に「ユニット制の全面適用、門限・点呼時間の変更、点呼方式の変更」等の大幅な体制変更を行っているが、令和6年度はこれらの改革がさらに浸透し、安定的な運用が行われた。

・前年度から再開したユニットリーダー任命式を、5月に開催し、リーダーとなる寮生の責任感の醸成を図った。

・各ユニットに年長寮生からなるユニットリーダー、サブユニットリーダーを置く「ユニットリーダー制度」についても、学生間に浸透し、年長寮生による年少寮生への自主的な指導が見られた。

##### 4-3 寮規則等の見直し

・令和7年3月に、寮の規則等を見直し、改正することを審議した。見直しの理由としては、令和6年度の第2回学生主事・寮務主事会議において、「いじめが、即、懲戒処分・重大な指導レベルになっている場合は、いじめの程度によって、柔軟に指導レベルを変えること、つまり、幅広い指導レベルになっているようにしてほしい、と寮の規則についての見直しを求められたことと、寮生指導全体のバランスを考えて、指導レベルの微調整を行う必要があること、などがあった。このため、「寮生活の手引き」と「問題行動に対する指導レベル」の該当ページについて変更することにし、寮務委員会で改正を審議、決定をした。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	専攻科委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	多様化する専攻科の制度整備（継続）	A
	2	確実な学位取得・修了へ向けた支援体制の整備（継続）	S
	3	入学者の確保および大学院進学への奨励と対策（継続）	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

## 1. 多様化する専攻科の制度整備（継続）

### 1.1 学外研修実施要項の整備

学外研修の実施体制について、国内と国外学外研修の対応の区別や、コース主任、本科4年の校外実習を担当する教員、および国際交流担当教員との役割分担を明確化するため、従来の学外研修実施要項を廃止し、新たな学外研修実施要項を第3回専攻科委員会（6月13日）において制定した。

### 1.2 規則関係の整備

これまで成績に対する異議申立てについて規定がなかったこと、ならびに修了要件にかかる必修科目の位置づけを明確化する必要があったことから、専攻科委員会において八戸工業高等専門学校専攻科授業科目の履修等に関する規則の一部の改正を検討し、第11回運営委員会（3月3日）において改正した。

## 2. 確実な学位取得・修了へ向けた支援体制の整備（継続）

### 2.1 エクセルによる履修及び修得状況の確認

学士の学位を修得するにあたっては、単位修得の要件を満たすような履修計画が必要であり、これに対して専攻科委員会では履修支援を行ってきた。令和4年度からは、エクセルファイルを用いることで、要件の達成状況を比較的容易に確認できる仕組みを整備し、運用を開始した。令和6年度からは、英語能力に関する修了要件についても確認できるよう、総合英語A・B・Cの成績評価やTOEICスコアの入力欄を設けるなど、機能の改善を行った。このエクセルファイルは、各専攻コースに対応した本科の履修コースごとに作成されており、専攻区分ごとの単位修得要件にも対応している。また、本校専攻科の修了要件の確認にも活用できるようにしている。さらに、令和5年度からは、特例認定だけでなく通例認定に対しても仮想の科目表を作成し、同様のエクセルファイルを作成・運用する体制とした。当該エクセルファイルは、各学生・コース主任・教務係がそれぞれ保有し、成績判定会議後に順次更新することで、継続的な履修支援を可能とする仕組みとなっている。

令和6年度の専攻科2年生（22名）は全員が修了し、英語能力に関する修了要件である「総合英語A・B・Cの3科目のうち、2科目以上が『優（100～80）』であること」を全員が満たした。また、このうちTOEICスコアが550点以上の者は19名であった。

### 2.2 特例申請に関する学位申請者に対する対応

専攻科1年生に対しては4月2日のガイダンスの中で、また専攻科2年生に対しては4月3日のガ

イダンスの中で、学位授与機構による特例認定について、令和6年度10月期申請分より申請時期および方法の見直しが行われることを踏まえ、学位授与申請に関する説明会を併せて実施した。

6月に実施された学位授与申請手続きおよび「履修計画書」の提出、ならびに2月に実施された「成果の要旨」および単位修得証明書等の提出が円滑に進められ、対象者20名全員に学士の学位が授与された。

### 2.3 通例の学位申請者に対する対応

令和5年度には、専攻科に本科環境都市・建築デザインコースの建築デザイン履修コース出身の学生2名が入学し、これらの学生は令和6年度に通例による学位申請が必要であった。これに対応するため、8月8日に当該学生を対象とした通例申請用の学位授与申請説明会を実施した。

9月に提出する「学修成果レポート」の添削指導や、12月に実施された「小論文試験」への対策にあたっては、指導教員に加え、AZコース主任およびZコース教員など複数名による支援体制を構築した。その結果、2名とも試験に合格し、学士の学位が授与された。今後も、今回の対応で得られたノウハウを活かし、引き続き通例申請に対する支援を行っていく予定である。

### 3. 入学者の確保および大学院進学への奨励と対策（継続）

入学者の確保に向けたしくみの一環として、保護者に対しては、6月22日に実施された学年保護者懇談会において、YouTube配信による全体懇談の中で専攻科入試に関する情報提供を行った。令和7年度の志願者数は46名、合格者数は36名、入学者数は25名であり、定員充足率は89%となった。一方で、3名の辞退者に関する見込みに誤差が生じたことから、今後の募集計画における検討課題となっている。

大学院進学への奨励としては、専攻科1年生を対象に、4月25日および8月1日の2回にわたり、校長による「キャリア教育」を実施し、企業が求める人材像や大学院における研究体制について講義を行った。また、大学院からの案内やポスターは適宜掲示し、オンライン形式で開催された説明会には希望者が参加した。さらに、休業期間中には大学を訪問し、研究室見学を行った学生もいた。

このほか、令和6年度より、東北大学大学院環境科学研究科において、八戸高専教員を客員として含む「地域環境イノベーション学講座（連携講座）」が新設され、専攻科から東北大学大学院への新たな進学の道が開かれた。これに伴い、4月24日には本校記念ホールにて連携講座のキックオフシンポジウムを開催した。シンポジウムには、東北大学大学院から教授8名が出席し、専攻科生を中心とする本校学生53名に対して研究紹介を行うとともに、個別面談も実施した。

令和6年度修了生のうち、同年度に大学院へ進学した者は11名であり、進学率は55%であった（ただし、タイ・PCSHSからの留学生2名は、4月時点で就職・進学を行わないため、修了生数から除外している）。進学者の内訳は、学校推薦7名、自己推薦1名、学力選抜3名であった。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	施設整備計画委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	施設・設備の維持・整備と改善（継続）	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

1. 施設・設備の維持・整備と改善

(1) 教育研究設備等維持運営費

各コース長から提出された「令和7年度教育研究設備等維持運営費(第一次調査)」に基づき、主に「全学的共同利用設備」を対象とした令和7年度に学内予算からの保守費等の予算措置が必要な設備について、令和7年度教育研究設備等維持運営費の配分について提案があった。審議の結果、例年の予算額上限500万円程度であることから、配分方針に照らし、各コース長から申請のあった設備全てについて、全額配分することとし、了承された。

(2) イノベーションハブおよび物理実験室の使用方法和イノベーションハブのエアコン設置

令和6年6月の施設整備計画委員会において、イノベーションハブ講義準備室はイノベーションハブ管理担当教員が常駐し業務を行うこと、物理実験室は科学部およびろぼっと娘の活動場所として使用することが提案され、本委員会で審議の結果、了承された。イノベーションハブ講義準備室に担当教員が常駐することから、エアコン設置の提案があり、本委員会で審議の結果、了承された。

(3) 実験室等の名称変更

次の名称変更について審議を行い、了承された。

- ・講義棟4階 留学生交流室の名所を「インフォメーションサロン」に変更

(4) 令和7年度営繕事業申請および令和8年度施設整備費補助金概算要求

令和7年度営繕事業申請として、令和6年度要求に引き続き「マテリアル・バイオ工学コース棟トイレ他改修」を申請、及び「寄宿舍W棟とマテリアル・バイオ工学コース棟屋上防水補修」を申請した。

令和8年度施設整備費補助金概算要求として、令和7年度概算要求に引き続き、研究室等にエアコンを設置する「基幹・環境整備（空調設備）（I期）」を申請した。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	紀要編集委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	高専機構紀要等に関するガイドラインへの対応	A
評価区分 S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった			

1. 高専機構紀要等に関するガイドラインへの対応

「独立行政法人国立高等専門学校機構紀要等に関するガイドライン」、「紀要発行に係る編集委員会の構成や査読要領に関する方針」により、紀要のあり方を見直し、R6年度から紀要発行をとりやめた（R6.5.20運営委員会承認）。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	環境マネジメント委員会	
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画	
	1	環境負荷の少ないキャンパス作り（継続）
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった	

環境負荷の少ないキャンパスづくりの取組みの一環として、光熱水量節約の啓発を兼ね、電気、水道、プロパンガス、A重油の使用量及び金額を毎月の教員会議で報告することを継続した。また、これらの使用量と気温との関係を知る目的で月別平均温度も報告している。

図1は、令和6年度の月別の使用量を平年値と比較したものである。電力は5月から7月にかけて平年を上回り、9月から11月は下回っている。図2に示す月別平均気温の変化を見ると、令和6年度は12月を除いて平年より2℃ほど高くなっており、熱くなり始めの時期のエアコン使用の増加によるものと考えられる。水道は7、8、11、12月に平年を上回っているが、特に7、8の増加が顕著である。この時期に学寮のポンプ故障に起因する厨房の漏水が発生したこと、R6年度にプールの上屋を設置しなかったことによる水の蒸発が増加したことなどが原因と考えられる。このほか、学寮の新営工事に伴う使用量変動の影響も考えられる。ガスと重油はおおむね平年以下と抑えられている。重油では、12月の平均気温が低く、1月に高かった影響もみられる。

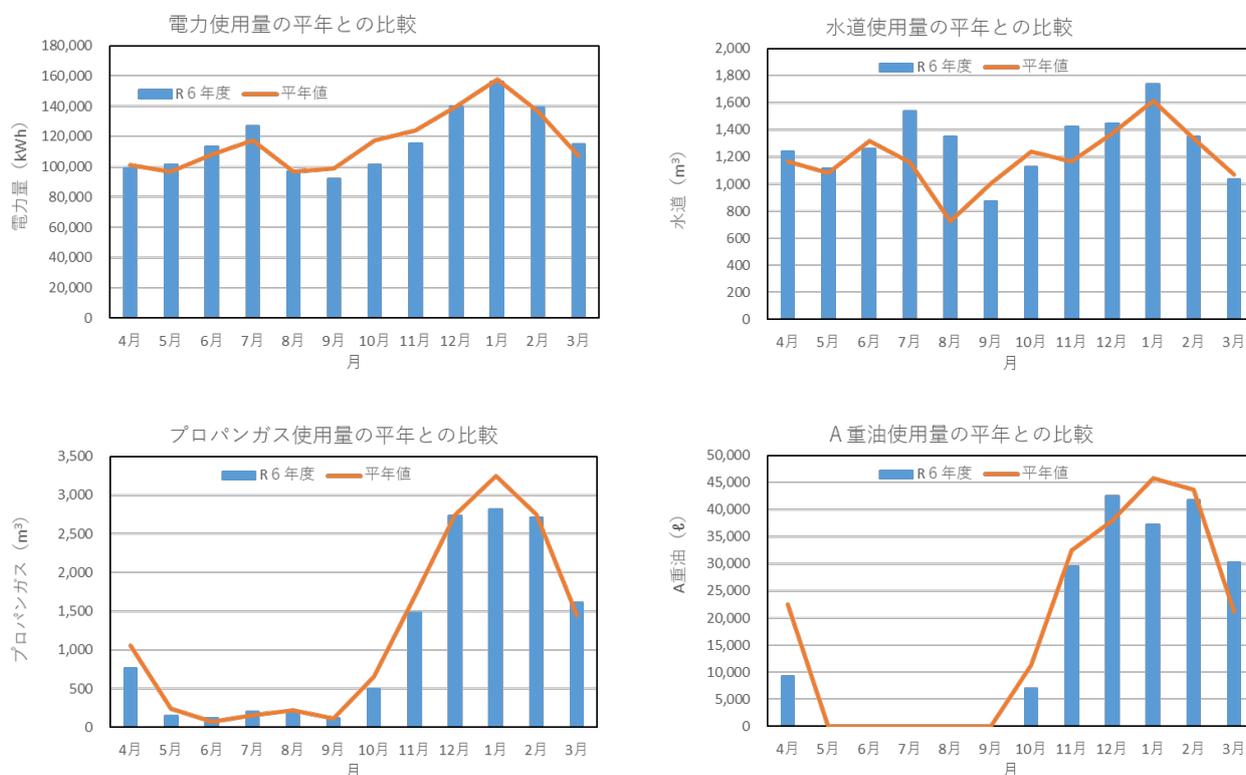


図1 R6年度の使用量と平年との比較

図3は平成30年度以降の年間使用量（3月分を除く）の変化を表している。電力と水道は横ばい、その他は減少傾向であり、環境負荷の低減を達成している。なお、金額では単価の高騰により全項目で平年を10%程度以上、上回っており、特に電気料金は平年の129%となっている。

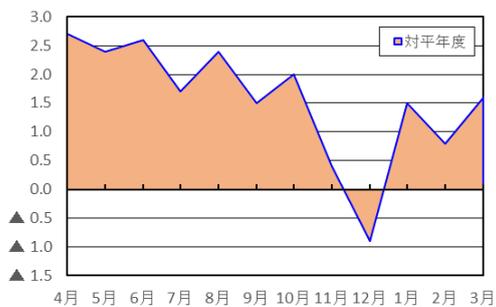


図2 月別気温の推移(R6年度と平年との差)

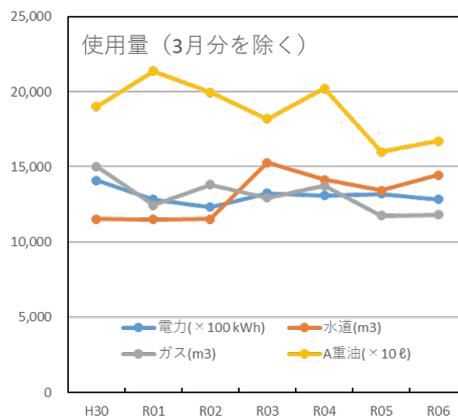


図3 年間使用量の推移

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	グローバルセンター		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	グローバルエンジニア育成に向けた国際交流の推進（継続）	S
	2	留学生支援および学内外基盤づくり（継続）	S
	3	地域産業界との人材・研究・開発を通じた地域国際力強化に資する連携	A
評価区分 S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった			

1. グローバルエンジニア育成に向けた国際交流の推進

A. 海外派遣・受入

以下のまとめの通り、R6年度も多岐に渡るプログラムにより総勢49名の海外派遣と6名の受入を実施することができた。

【派遣】

派遣国	人数	学生区分	派遣先	期間	プログラム名等
シンガポール	8	本科	テマセクポリテクニク	9/6～17	国際自主探究
シンガポール	1	本科	シンガポール・ポリテクニク	9/1～9	英語研修(特訓)
シンガポール	1	専攻科	シンガポール・ポリテクニク	9/23～28	ISATE2024
シンガポール	1	専攻科	テマセクポリテクニク	11/2～12/5	SDGsの達成に貢献できる人材の育成を目指した国際交流プログラム
モンゴル	6	本科	新モンゴル高専	8/30～9/9	国際自主探究
フランス	7	専攻科	IUT(リール、ルアーヴル、ベトゥース)	9/1～11/30	フランス技術短期大学(IUT)と東北地区6高専および函館高専、小山高専、長岡高専、岐阜高専との相互交流(派遣)
フィンランド	1	専攻科	メトロポリア応用科学大学	8/14～12/20	KOSEN式ソーシャルドクター育成のためのGX-PBL【グローバルグループによるハイブリッド型PBL】を核としたグローバルキャンパスの整備
タイ	2	本科	タイ王国 PCSHS サトゥーン校	9/19～12/23	タイ日サイエンスフェア2024
カナダ	1	本科	バンウエストカレッジ	8/19～9/20	海外研修(トビタテ)
アメリカ	3	本科	Caltech, JPL, CES(電子機器見本市)	1/5～12	青森県海外フィールドワークチャレンジ2024
台湾	18	本科	文藻外語大学	3/14～20	英語研修

## 【受入】

受入国	人数	学生区分	派遣元	期間	プログラム名等
フランス	4		IUT(リール、ランス、ベトゥーヌ)	4/10～6/30	インターンシップ
フィンランド	2		トゥルク応用科学大学	4/29～7/19	インターンシップ

### B. 国際自主探究海外ゲスト審査員の招聘

今年度のポスター発表会では、国際自主探究部門で 32 件のエントリーがあり、モンゴル、タイ、台湾、三沢基地内エドグレン高校から総勢 14 名に海外ゲスト審査員を迎え、国際色豊かなポスター発表質疑の機会を設けることができた。

### C. 海外高専教職員視察受入

2025 年 1 月にモンゴルから高専教職員 5 名を招聘し、数学の教員研修を行なった。授業参観、施設見学に加え、教授スキル、授業計画、学級経営などの研修も行なった。

### D. 高専グローバルキャンプ(KGC)の実施

さくらサイエンスプログラムの支援により 2025 年 3 月に実施した。モンゴル、タイ、シンガポールからの学生と教職員、そして国内他高専の学生など総勢 25 名の参加者となった。

### E. 海外留学支援制度(協定派遣・受入・補助金)

R7 年度はシンガポールとフランスでそれぞれ派遣・受入 2 件(合計 4 件)が採択となった。また R7 年度国際文化交流促進費(高校生国際交流促進費)補助金(青森県補助金)申請ではシンガポールとモンゴルの 2 カ国への学生派遣に対し、それぞれ 15 名までの補助金支援が採択された。

### G. タイ日サイエンスフェア ICT フェア

本校の学生 2 名が参加し日本代表に選出され、開会式にてタイ政府関係者や大学学長ら大勢の人が聴講する前で研究成果を口頭発表した。また、それに加えてポスター発表と一般口頭発表も行い、多くの参加者と意見交換した。現地環境や文化に触れる研修もあり、異文化理解力も向上させることができた。

## 2. 留学生支援及び学内外基盤づくり

モンゴル科技大高専を仲介役として、10 月にエルデネット高専と、2 月にウヌムゴビ高専との MOU を締結をした。本校としては、モンゴル 6 高専中 5 高専との交流を新たに開始する節目の年となった。また、モンゴル高専創立 10 周年記念フォーラムにも参加しさらなる相互交流を深めた。

本校は PCSHS やタイ高専出身の学生が多数在籍し、今年度も在東京タイ王国大使館学生部と連携した学生指導を継続中である。また、ラオス人留学生在が夏休み中に帰国しその情報取収や対応に苦慮した。年間を通じて日本語教員が JJ Chat を開催してきた。本プログラムは留学生の日本語を伸ばすだけでなく、日本人学生も参加も促し留学生を孤立させない工夫がなされている。3 月には、第 1 ブロック日本語キャンプ @Hachinohe KOSEN を岩手山青少年交流の家と八幡平スキー場で開催した。このキャンプは JJ Chat の延長線上にあり、全国版に拡大して実施した。留学生の生の声に耳を傾けることができる大変有意義なイベン

トとなった。

### 3. 地域産業界との人材・研究・開発を通じた地域国際力強化に資する連携

KOSEN Global Camp における地元企業見学では、本校 OG が所属する酵素医薬品関係企業を見学し、見学に向けて英語プレゼン資料の調整等の事前打合せを行った。また、令和 7 年 6～7 月にかけて受入予定のタイ高専 KMUTT 1 カ月インターンシップでも同企業および市内醸造企業の見学を予定しているため、見学に向けて両企業と準備を進めている。加えて、八戸近郊の米軍三沢基地内のロバート・D・エドグレン高等学校を訪問し、コロナ禍で停滞していた交流を再開する方向で意見交換した。以上のように、地域産業界との連携を深化させ国際協力強化に向け基盤形成に努めた。

－ 令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書 －

委員会等名称	知的財産委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	知的財産戦略の普及啓発（継続）	S
評価区分 S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった			

1. 学内委員会

(1) 第1回八戸工業高等専門学校知的財産委員会

日 時：令和6年6月12日(水)

会 場：LAN 会議

事 項：特許出願に係る審査請求について

出席者：委員長・委員

(2) 第2回八戸工業高等専門学校知的財産委員会

日 時：令和6年7月18日(木)

会 場：LAN 会議

事 項：特許出願に係る審査請求について

出席者：委員長・委員

(3) 第3回八戸工業高等専門学校知的財産委員会

日 時：令和6年9月12日(木)

会 場：LAN 会議

事 項：特許の出願維持について

出席者：委員長・委員

(4) 第4回八戸工業高等専門学校知的財産委員会

日 時：令和6年10月18日(金)～21日(月)

会 場：LAN 会議

事 項：特許の出願維持について

出席者：委員長・委員

(5) 第5回八戸工業高等専門学校知的財産委員会

日 時：令和6年10月21日(月)～22日(火)

会 場：LAN 会議

事 項：申請済特許の分割出願について、及び分割出願に係る新規発明等届の提出について

出席者：委員長・委員

(6)第6回八戸工業高等専門学校知的財産委員会

日 時：令和6年10月28日(月)～30日(水)

会 場：LAN 会議

事 項：特許の出願維持について

出席者：委員長・委員

(7)第7回八戸工業高等専門学校知的財産委員会

日 時：令和6年11月14日(木)～20日(水)

会 場：LAN 会議

事 項：発明等届の出願について

出席者：委員長・委員

(8)第8回八戸工業高等専門学校知的財産委員会

日 時：令和6年11月29日(金)～12月4日(水)

会 場：LAN 会議

事 項：特許出願に係る審査請求及び審査請求寮軽減申請について

出席者：委員長・委員

(9)第9回八戸工業高等専門学校知的財産委員会

日 時：令和7年3月13日(木)～14日(金)

会 場：LAN 会議

事 項：特許権利用登録維持について

出席者：委員長・委員

## 2. 学外会議

(1)青森県知財支援機構関連会議

日 時：令和6年10月8日(火) 14:30～16:00

会 場：青森商工会議所7階研修室

出席者：委員

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	広報委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	キャンパスガイド等広報誌の内容充実（継続）	A
	2	八戸高専ホームページの内容の更新と充実（継続）	A
	3	報道機関との関係構築及び情報発信（継続）	A
	4	学生会と連携した広報活動の充実（継続）	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

1. キャンパスガイド等広報誌の内容充実（継続）

予算の関係上、昨年度と同じページ数で、全体的なデザインの変更や挿入写真の差し替え、入試や進路に関する統計データの更新など内容の充実を図った。また、学校紹介動画を一部変更した。

2. 八戸高専ホームページの内容の更新と充実（継続）

新着情報の更新を多くするなど、ホームページからの情報発信を引き続き強化している。今年度は、本校 HP 新着情報へ約 120 件の記事を掲載した。また、SNS においては、今年度は 76 件の記事の更新を行った。件数は昨年度と同程度であった。

3. 報道機関との関係構築及び情報発信（継続）

報道機関との関係構築を継続し、新聞等掲載記事（新聞 53 件、テレビ・ラジオ 1 件、刊行物 42 件）で計 96 件の広報活動を行い、情報を発信した。件数は昨年度と同程度であった。

4. 学生会と連携した広報活動の充実（継続）

広報委員会内の Web ページ改善ワーキンググループが中心となり昨年度から運用を開始した、学生会による学生活動の記事作成の取り組みにより、今年度は 17 件の記事を本校ホームページに掲載した。件数は昨年度と同程度であった。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	総合情報センター委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	学内ネットワークの安定運用（継続）	A
	2	学内サービス基盤の安定運用（継続）	A
	3	教育用電子計算機の安定運用（継続）	A
	4	情報セキュリティ対策の充実（継続）	A
	5	SINET6の更新	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

### 1. 学内ネットワークの安定運用

令和4年10月に更新が行われた学内ネットワークの安定運用を行うため、日頃からのネットワークの監視、各種不具合の解消、ソフトウェアの最新版への更新などを実施した。これまでのところ、大きなトラブルも無く運用できている。

経年劣化に対応するため、2016年度に導入した一番古い無線AP群の一部について、統一NWで導入されたExtremeのAPへの入れ替えを行った。入れ替えを行った場所と無線APの台数を以下に示す。

- ・50周年記念ホール 4台
- ・セミナールーム 2台
- ・福利厚生会館1F（食堂） 1台
- ・福利厚生会館2F（ゼミ室） 2台
- ・講義棟2F 物理実験室 2台
- ・講義棟3F 合併教室 4台
- ・ものづくりセンター 2台
- ・ゼミ棟3F 中講義室 4台

### 2. 学内サービス基盤の安定運用（継続）

定期的にフルバックアップを取り、継続的にOSやファームウェア等の更新作業を行った。また、新教務システムの導入において、ネットワーク構成の検討を行った。

### 3. 教育用電子計算機の安定運用（継続）

令和5年3月に更新が行われた教育用電子計算機（第1パソコン室、第2パソコン室、図書館、MコースCAD室）を安定に運用した。具体的には、不具合端末への対応、CAD等のソフトウェアのライセンス更新、ソフトウェア不具合の対応など、その都度行った。また、令和7年3月に、次年度に向けてのソフトウェアの追加・更新作業を行った。

### 4. 情報セキュリティ対策の充実（継続）

#### (1) パスワード変更に対する対応

高専共通認証システムAXIOLEのパスワードの有効期限は400日で設定されている。このため、教育研究支援センター職員の協力を得て、年度初めに学生のパスワード変更を行った。なお、年度初め

にパスワードの変更ができなかった学生に対しては、情報教育推進委員の先生方の協力を得ながら適宜フォローを行った。なお、スマートフォン操作に不慣れな1年生に対しては、情報リテラシーの授業の中で高専共通認証システムのパスワード設定、6月に多要素認証の設定を行った。なお、パスワード連携により、MS365のパスワードも自動的に変更される。

## (2) 情報セキュリティ教育の実施

情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、4月に新任教職員に対して研修会を昨年度に引き続き実施した。また、全教職員に対しては、情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐため、情報セキュリティ e-Learning 及びインシデント対応訓練を実施した。

インシデント発生時の初期対応の手引き「ウィルスに感染！？と思ったら【すぐやる三箇条】」の連絡先を更新し、機会あるごとに教員会議で周知した。

## (3) 各種研修会等への参加

以下の研修会等に参加し、職務遂行に必要な知識の修得とともに、資質の向上を図った。

- ・機構主催の情報戦略推進本部連絡会
- ・機構主催の情報セキュリティトップセミナー
- ・TOPIC 総会・講演会（令和6年5月14日）
- ・令和6年度 TOPIC ネットワーク担当職員研修会（令和6年10月2, 3日）
- ・令和6年度 IT人材育成研修会（令和7年1月20, 21日）

## 5. SINET6の更新

3年に一度契約の更新をしているが、令和6年度は本校が当番校となり、東北地区高専の SINET6 の共同調達を行い、外部ネットワークの更新を行った。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	図書館委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	交流室の積極的な活用について（継続）	A
	2	読書習慣を身につけさせるための各種イベントの充実（継続）	A
	3	蔵書点検の実施（継続）	A
	4	新：統合図書館システムの安定運用（継続）	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

### 1. 交流室の積極的な活用について（継続）

交流室の活用に関して、令和6年度は授業等で約263時間、1ヶ月平均22時間の予約が入った。予約外の他の使用目的は、各種会議や学生のサークル活動、ワークショップなどである。また、メンターメンティ制度の活動の場所、自学自習のスペースとしても使用している。

### 2. 読書習慣を身につけさせるための各種イベントの充実（継続）

学生会図書委員会の主な行事として、ブックハンティング、ニューズレター発行がある。ブックハンティングは、7月8日に八戸ブックセンターで実施した。学生会図書委員を中心に12名の学生が参加し、自然科学、数学、小説などに関する図書25冊を選書した。ブックハンティングで選書した図書のコーナーを設置した。学生会図書委員会が中心となってニューズレターを11月と2月の2回発行し、教員や学生が本の紹介を行った。教室に掲示し、本校ホームページにも掲載した。さらに、紹介本のコーナーを館内に設置した。

図書館ホームページから入れる蔵書検索システム（OPAC）の目録検索「タグ検索」から、今年度の教員推薦図書リスト、ブックハンティング購入図書、図書委員会オススメ本について容易に確認できるようにした。

4月に新入生のための特設コーナーを設置して、利用しやすいような環境を整えた。また、図書館の利用促進のため、入学者説明会において新入生に対して図書館の概要を紹介した。

図書館入口付近にデジタルサイネージを設置し、新刊案内や新しい展示コーナーなどの図書館情報を発信するようした。

八戸ブックセンターとの連携企画「ひと棚選書」で本校教員が推薦した書籍の一部を、図書館内に特設コーナーを設けて展示した。

### 3. 蔵書点検の実施（継続）

令和6年度は、教員研究室7ヵ所の蔵書点検を実施した。また、夏季休業期間を活用し、Mコース各研究室に貸し出している図書の蔵書点検を行った。所在不明の図書の追跡調査を行い、図書情報の効率的な整理・更新が可能となった。来年度も他のコースに広げて継続的に実施予定である。さらに、閉架書庫のスペースを確保するために、書庫に眠っている利用価値のない図書やMコースの不用図書について、図書館委員会において不用決定を行い、除籍・廃棄処分を行った。

### 4. 新：統合図書館システムの安定運用（継続）

新：統合図書館システムにおいて、shibboleth 認証の導入により、学生が自宅からも図書の予約や貸し出し状況の確認ができるようになり、利便性が向上した。また、新：統合図書館システムの操作方法や課題解決のため保守企業のサポートサイトと約 30 件のやり取りを行い、効率的な安定運用に努めた。

#### ◎ 各種会議・研修会への参加

以下の会議・研修会に参加し、職務遂行に必要な知識の修得とともに、資質の向上を図った。

- ・ 第 30 回青森県高等教育機関図書館協議会総会（令和 6 年 7 月 31 日）
- ・ 青森県高等教育機関図書館協議会研修会（令和 6 年 11 月 25 日）
- ・ 令和 6 年度高等専門学校・技術科学大学図書館情報交流集会（令和 6 年 8 月 19, 20 日）

－ 令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書 －

委員会等名称	地域テクノセンター		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	産学官金民連携の推進（継続）	S
	2	共同研究の推進（継続）	S
	3	地域への貢献（継続）	S
評価区分 S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった			

1. 産学官金民連携の推進

1.1 官との連携事業の実施

(1) 八戸市企業誘致促進協議会

日時：令和6年4月26日(金) 16:00～

場所：八戸パークホテル

出席者：委員

(2) 八戸産学官連携推進会議

<事業検討部会>

①第1回部会 令和6年5月21日(火) 15:00～

②第2回部会 令和6年6月21日(金) 16:00～

③第4回部会 令和6年8月28日(木) 10:00～

④第8回部会 令和6年12月19日(木) 9:00～

場所：八戸市庁、出席者：副センター長

<事務局会議>

①第1回会議 令和6年9月17日(月)

②第2回会議(兼)第9回事業検討部会 令和7年1月24日(金) 15:00～

場所：八戸市庁、出席者：副センター長

<本会議>

①第1回会議 令和6年9月20日(金) 14:00～

場所：八戸市庁、出席者：校長

→ 八戸市、八戸商工会議所、八戸市高等教育連携機関(八戸工業大学、八戸学院大学、同短期大学部、八戸工業高等専門学校)による合同記者会見(包括連携協定に基づく事業計画等について)

②第2回会議 令和7年2月10日(月) 14:00～

場所：八戸市庁、出席者：副センター長

<推進会議主催事業>

・八戸地域学講演会

日 時：令和6年11月18日(月) 14:40～16:10

場 所：本校合併教室

講 演：八戸学院大学 学長

対象学年：本科2年生

(3)(公)21あおもり産業総合支援センター理事会

①第3回理事会 令和6年5月30日(木) 10:30～

②第4回理事会 令和6年6月25日(火) 13:30～

場所は何れもホテルアラスカ(青森市)、出席者はセンター長

(4)イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース会議

①第1回部会 令和6年5月21日(火) 15:00～

②第3回部会 令和6年10月8日(火) 13:30～

場所は何れも青森商工会議所、出席者は委員(ただし①については Teams 参加)

(5)東北経済産業局地域経済部との情報交換

日 時：令和6年6月13日(木) 10:00～

場 所：本校応接室

出席者：センター長、教員

(6)八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会

①第1回懇談会 令和6年7月8日(月) 14:00～

②第2回懇談会 令和7年2月7日(金) 14:00～

場 所：八戸グランドホテル

出席者：副センター長

(7)あおもりバリューアップコミュニティ MEETUP イベント

日 時：令和6年11月12日(火) 16:30～

場 所：八戸工業大学番町サテライトキャンパスばんらぼ

出席者：副センター長

## 1.2 民との連携事業の実施

(1)令和6年度「八戸工業高等専門学校キャリア教育プログラム」企業内容説明会

本校学生に対するキャリア教育の一環として、企業の事業内容を紹介する場を提供し、学生に将来の職業観や勤労観を涵養させることを目的として、本校の産業技術振興会会員企業による企業内容説明会を開催。

日 時：令和7年3月3日(月) 9:00～16:00

場 所：本校第一体育館、第二体育館

参加者：本科2・3・4年生、専攻科1年生

(本科1・5年生、専攻科2年生は自由参加)

企業等196団体

### 1.3 学学連携の実施

#### (1)MASP(みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム)事業

<みちのくGAP ファンド連絡会>

日 時： 令和6年7月24日(水) 13:00～16:00

開催方法： オンライン

出席者： センター長

<MASP 関係高専全体会議>

①第1回会議 令和6年8月20日(火) 13:30～17:00

出席者： センター長、事務部長、地域連携係（オンライン出席）

②第2回会議 令和6年12月19日(木) 14:00～17:00

出席者： センター長（オンライン出席）

<東北大学スタートアップ事業化センターとの懇談会>

日 時： 令和6年8月27日(火) 10:00～11:30

場 所： 本校中会議室、応接室

出席者： センター長、委員、教員、教員

<みちのく GAP ファンド運営協議会>

日 時： 令和6年8月29日(木) 16:00～16:45

開催方法： オンライン

出席者： センター長

#### (2)第一ブロック研究推進ボード会議

①第1回会議 令和6年7月9日(火) 15:00～ オンライン形式

②第2回会議 令和6年12月10日(火) 13:30～ 対面+オンライン形式

出席者は何れも副センター長(オンライン出席)

#### (3)JICA 事業キックオフミーティング

日 時： 令和6年9月10日(火) 14:00～

場 所： 一関高専 + Web

出席者： 校長、委員

#### (4)令和6年度北東北地区大学高専交流会

日 時： 令和6年10月11日(金)13:00～

場 所： 弘前大学

出席者： 校長、委員、発表学生4名、事務部長、総務課課長補佐

#### (5)エネルギーシンポジウム

日 時： 令和6年12月17日(火) 15:00～

場 所： 本校合併教室（ハイブリッド開催）

主 催： 東北大学

参加者：来場者 + オンライン参加者 合計 約 100 名

#### 1.4 学官連携の実施

##### (1) あおもり人材育成・県内定着促進協議会

①令和6年7月29日(月) 13:00～ 出席者:センター長

②令和7年2月12日(水) 13:00～ 出席者:委員

場所は何れもウェディングプラザアラスカ(青森市)

#### 2. 共同研究の推進

##### 2.1 地域企業や他機関等との共同研究

(1) 令和6年度の地域との共同研究は次表のとおりである。

表1 研究担当者および研究題目

研究担当者	研究題目
マテリアル・バイオ工学コース 准教授 門磨 義浩	耐熱性γ-アルミナの各種触媒への応用およびバイオマス前処理手法の検討
機械・医工学コース 准教授 古川 琢磨	アークによるスクラップ伝熱・溶解機構
マテリアル・バイオ工学コース 教授 本間 哲雄	亜臨界技術によるプラスチックのケミカルリサイクル
電気情報工学コース 教授 野中 崇	UaMAT、高精度基準温度センサ及び その他センサの開発
マテリアル・バイオ工学コース 教授 山本 歩	青森県産藍花からの有用酵母の分離
機械・医工学コース 教授 古谷 一幸	事故炉の廃炉作業用の残存構造物の 健全性評価システムの開発
マテリアル・バイオ工学コース 教授 本間 哲雄	高圧 CO <sub>2</sub> を用いた炭酸鉄製造技術に 関する研究
マテリアル・バイオ工学コース 教授 本間 哲雄	水熱分解法による DBP の分解に関する研究(2024 年度)
機械・医工学コース 助教 田口 恭輔	「高専-長岡技科大 共同研究」超音波 振動援用ドリル加工時における前加工 方法がバリの抑制へ与える影響
マテリアル・バイオ工学コース 助教 丸岡 大佑	日本製鉄との共同研究
機械・医工学コース 准教授 井関 祐也	加熱調理中の食材内部温度分布の非侵襲性推定に関する研究

(2) 令和6年度の受託研究は次表のとおりである。

表2 研究担当者および研究題目

研究担当者	研究題目
-------	------

校長 土屋 範芳	「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開」「超臨界地熱発電」に係る特別講座
環境都市・建築デザインコース 教授 南 将人	「みちのくアカデミア発スタートアップ 共創プラットフォーム(MASP)」
マテリアル・バイオ工学コース 教授 本間 哲雄	水熱分解法による DBP 分解検討および錯体の計算化学的評価(2024年度)
電気情報工学コース 准教授 細川 靖	MR 技術による脳卒中リハビリ開発事業
マテリアル・バイオ工学コース 教授 本間 哲雄	農村と都市との豊かな結びつきを育む「いわて畜産テリトリー」創造拠点に関する八戸工業高等専門学校による研究開発

(3)令和6年度の受託事業は次表のとおりである。

表3 研究担当者および研究題目

研究担当者	研究題目
電気情報工学コース 准教授 秋田 敏宏	「ベトナム国自動車産業における技術者及び技能者育成プログラム普及・実証・ビジネス化事業」
総合科学教育科 教授 吉田 雅昭	2024年度「国際青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプログラム)さくら招へいプログラム」

### 3. 地域への貢献

#### (1)令和6年度八戸工業高等専門学校産業技術振興会事業

日 時：令和6年7月2日(火) 16:00～18:00

場 所：八戸グランドホテル

役員会 16:00～16:30 「令和5年度事業報告・収支決算報告、会計監査報告」について

定時総会 16:30～17:00 「令和6年度事業報告(案)・収支予算(案)」について

特別講演会 17:00～

- ① 「二酸化炭素固定化技術:CCUS」
- ② 「人体の熱反応の仕組み」
- ③ 「「発酵」の視点から縄文遺跡群の魅力を探る」

#### (2)久慈地方産業まつり

日 時：令和6年10月13日(日) 10:00～15:00

場 所：久慈市文化会館アンバーホール

内 容：PIUS を活用したクルマ組立・試乗体験

参加者：委員

#### (3)こうせん・美術館アートコラボ 2024

日 時：令和6年12月14日(土) 10:30～17:25

場 所：八戸市美術館

参加者：一般市民(未就学児及びその保護者、小中学生、高校生、大学生)+保護者  
+本校学生+本校教職員 合計 約400名

(4)八戸工業高等専門学校 研究室めぐり

日 時：令和6年12月2日(月) 13:30～15:30

場 所：本校研究室、合併教室

主 催：(公財)八戸地域高度技術振興センター

内 容：①八戸高専の概要紹介、研究内容の紹介、②各コース研究室めぐり

参加者：地域企業・団体、一般市民 合計 約30名

本校側説明者：各コース教員

(5)地元企業のためのインターンシップと就職説明会

日 時：令和7年1月22日(水) 16:00～17:00

場 所：本校創立50周年記念ホール

対 象：産業技術振興会会員企業のうち、青森県内または岩手県内に事業所等を有する企業

参 加：37社49名

本校説明者：校長、キャリア教育・学習支援センター長、  
地域テクノセンター長(環境都市・建築デザインコース長)

(6)令和6年度元気な八戸づくり若者シンポジウム

日 時：令和7年3月8日(土) 10:15～16:30

場 所：八戸市美術館

主 催：NPO 法人 地域活性化教育支援ネットワーク REN

本校からの参加学生のうち被表彰者：「八戸工業大学学長賞」C4 学生 1名

「八戸学院大学学長賞」C4 学生 2名1チーム

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	廃水処理施設管理運営委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	廃水処理についての認識の強化	A
	2	廃水処理施設設備の更新	A
	3	廃水処理に関する啓発・教育活動の実施	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

1. 廃水処理についての認識の強化

全教員に対して、排水への固形ゴミ流入の禁止、実験室廃水系の確認、実験廃液処理の手続き、水銀の排出禁止について協力を依頼するため、「廃水処理の手引き」をガールーンに掲載して廃水処理についての認識強化に努めた。また、学生に対しても排水への固形ゴミ流入の禁止、実験室廃水系の確認など、適宜指導した。

2. 廃水処理施設機器の更新

今年度、廃水処理施設は大きなトラブルなく運転できた。しかし、各種設備の老朽化が進んでいるため、全面的な更新が必要である。

3. 廃水処理に関する啓発・教育活動の実施

教員会議などにて廃水への高濃度溶液流入禁止および廃水処理施設の重要性について、学生への周知を依頼した。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	相談室		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	学生支援・合理的配慮体制の整備の推進（継続）	A
	2	要支援学生の把握とフォロー（継続）	A
	3	学生支援の校内体制の見直し（継続）	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

## 1. 学生支援・合理的配慮体制の整備の推進

①今年度もカウンセリング活動は面談日を基本的に週2回として継続して行った。基本的な担当曜日は、水曜、木曜日にカウンセラー（臨床心理士）、水曜日にカウンセラー（臨床心理士）、火・金曜日にカウンセラー（臨床心理士）、火・水曜日に、カウンセラー（公認心理師）が担当した。またスクールソーシャルワーカー（SSW）が週1回（4時間/日）来校して学生の抱える問題や外部機関との連携等に対応した。

②発達障害等の特性のある学生に対する合理的配慮の対応は4年目となり、「八戸工業高等専門学校合理的配慮検討委員会規程」（R5.1.16）も制定され、学校全体として軌道に乗ってきた感がある。

養護学校校長経験者で大学や自治体の障害支援アドバイザーも務める先生が引き続き本校の障害支援担当教員（非常勤）として原則週1回来校し、合理的配慮対象学生を中心に、困難性が現れやすい講義、実験への参加、見守りを行った。また、様々な情報を整理しつつ相談室やクラス担任の教員に常時助言している。

③研修等を通じた情報収集について

- ・7月1日（月）～2日（火）、（日本学生支援機構 JASSO）令和6年度 障害学生支援実務者育成研修会（基礎プログラム）、zoom会議で室長が参加した。

- ・9月17日（火）～18日（水）高専機構「第21回全国国立高専学生支援担当教職員研修」に学生主事・寮務主事、とともに室長、看護師が参加した。

- ・JASSO「令和6年度障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー【基礎編】」は相談室として重要な内容のためオンライン配信されたものを相談員全員がそれぞれ視聴することとした。

- ・JASSO「令和6年度障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー【実践編】」、12/17（火）、JASSO 東京国際交流館プラザ平成、室長参加。

- ・11月18日（月）19日（火）に「第20回東北地区高等専門学校学生相談連絡協議会」が一関高専で開催され、室長・副室長・看護師が参加した。対面での協議会となり、各高専での相談室案件の情報共有など行った。

- ・月刊誌である「月間学校教育相談」と「心理臨床の広場」を相談員間で回覧し、教育相談や心理学に関する知識と技術について学ぶ形をR6年度から新しく組み入れた。

## 2. 要支援学生の把握とフォロー

①今年度、要支援学生を把握するため以下の調査等を実施した。

- ・メンタルヘルス調査である「学校適応感尺度調査」(Forms 回答)を全学生対象に6月および12月に実施した。
- ・保健室長が中心となって「生活チェックシート」による調査(本科1～3年)を6月に実施し、また10月にこれをもとにクラス担任がふりかえりのワークショップを実施した。
- ・以上とは別に、いじめ対策委員会企画調整部会として「いじめアンケート」を年4回実施し、この集計・分析を相談室で担った。

以上の個別の調査結果をもとに、担任、相談員、看護師、スクールソーシャルワーカー、保健室長が連携して要支援学生の把握に努めるほか、「学校適応感尺度調査」と「生活チェックシート」を重ね合わせ、また「いじめアンケート」の回答の経時変化を分析するなど、注意深く学生の問題の把握に努めた。

②6月に全1年生を対象に「話してみよう1分間」を実施した。相談員(教員)が分担して全1年生を短時間(実際には5分間)の面談を実施し、相談室の敷居を下げる目的がある。

また、日常的には保健室に来室してくる学生のうち、看護師が気がかりに思う学生の情報を毎月定例の相談室運営委員会の折に情報共有し、日常的留意している。

③合理的配慮等の個別対応としては、コアサポートチームを軸にケース会議を重ねながらチーム支援を実施した。

④翌年度の配慮を要する新入学生の把握と対応のため、入学選抜合格発表の後、各中学校に配慮や支援を要する生徒について問合せ、回答のあった中学校と詳細な情報交換を行い、必要に応じて合理的配慮対象候補として新1学年担任と協力し、入学手続き日に本人・保護者と面接を行った。

### 3. 学生支援の連携体制について

1-②、2-③に関連して、合理的配慮についてはR4年度に「八戸工業高等専門学校合理的配慮検討委員会規程」(R5.1.16)が制定され、さらにR5年度に改正がなされた。全学的な組織である合理的配慮検討委員会の下に編成される実働組織としての「コアサポートチーム」について、クラス担任を軸に相談室関係者および専門家であるアドバイザー(障害支援担当教員、SSW、SC等)と三委員会等が連携しつつ対象学生の支援にあたる体制とすることで、今後さらに増加が予想される合理的配慮対象学生への対応が相談室に偏って集中することなく、全学的な対応として定着していくための布石とした。しかしながら、相談室へ任せてしまう形が多く、学校全体で対応を検討していくと言う本来の流れは乏しい状態と思われた。また、R6年度は、障害支援担当教員、SSWと相談室長、副室長とで主に対応したが、合理的配慮学生数の増加と学生支援の内容の多様化のため、対応が遅れることもあり、早急な支援が出来る体制作りが必要である。そこで、来年度から、配慮学生や要支援学生への対応は、各コース、学科からの相談員による実質的なサポートが機能する様に、相談員としての意識の涵養と学生支援のスキルアップなどの為、学生支援や心理学に関する月刊誌の回覧による知識技術の習得とJASSOの障害者支援の動画研修の視聴を依頼した。

今後も地道に支援を要する学生のケーススタディを重ねつつ、専門家の助言を得ながら、学生・保護者との信頼関係を構築する経験値を積み上げ、他高専や大学等の学生支援体制について情報を収集し、さらに望ましい本校の学生支援体制を練り上げていくことが肝要であろう。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	危機管理関係		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	感染症の校内状況把握と対応	S
	2	危機事象への対処の見直し	A
	3	学内におけるリスクの調査と改善（継続）	S
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

## 1. 感染症の校内状況把握と対応

### (1) 感染症対応の体制

令和6年度の感染症への対応は、前年度と同様、下記の「コロナ対策部会」及び「コロナ初期対応WG」で行った。なお、同部会では季節性インフルエンザを含めた対応を行った。

- ・コロナ対策部会 : ◎企画担当副校長、教務主事、学生主事、寮務主事、システム担当（2名）、  
○事務部長、総務課長、学生課長、看護師、総務係長、教務係長、学生係長、  
寮務係長、職員係長 (◎は部会長、○は副部会長)
- ・コロナ初期対応WG : ◎システム担当、看護師、教務係長、学生係長、寮務係長、職員係長  
(◎はWG長)

令和6年度は新型コロナ、インフルエンザともに校内での陽性者急増は認められず、コロナ対策部会における緊急対応の検討を要する機会はなかった。

### (2) 陽性者発生状況把握の体制と方法

新型コロナの陽性者発生状況はコロナ初期対応WG長を中心に、インフルエンザの陽性者発生状況は看護師を中心に把握する体制を継続した。なお、毎月の教員会議で行っていた陽性者発生状況の報告は、令和6年度から行わないこととした。

新型コロナやインフルエンザを含む欠席等に関する学校への連絡は、Microsoft Formsによる【様式】を利用する方法を継続した。ただし【様式D】と【様式7】を廃止、【様式C】を【様式0】に統合するなど、下記のように整理した。なお新入生は当初、Microsoft 365が使用できないため、昨年同様に誰でもアクセスできる【新入生様式】を一定期間、運用した。また【様式】への入力に対し、必要な情報を記載したメールを自動送信する対応も継続した。

- ・【様式A】（新型コロナ陽性）
- ・【様式B】（濃厚接触）
- ・【様式E】（健康観察）
- ・【様式F】（インフルエンザ陽性）
- ・【様式0】（体調不良、その他欠席連絡等）
- ・【新入生様式】

### (3) 令和6年度の陽性者発生状況と対応

本校がこれまで【様式】等によって把握した新型コロナの陽性者数の推移を図1に示す。令和2年度と3年度は年間の陽性者数、令和4年度以降は月別の陽性者数である。また令和5年度以降は、インフルエンザの陽性者数を併せて示している。なお、新型コロナ陽性者数は陽性判明日で、インフルエンザ陽性者数は本人申告の発症日で集計している。

【様式】での報告をしていない陽性者が含まれるものの、令和6年度の陽性者は新型コロナ、インフルエンザとも前年度に比べて大幅に減少した。図1からもそのことが明らかである。12月にややインフルエンザが増加したものの、陽性者の急激な増加は見られず、一斉遠隔授業実施など緊急な対応の検討を要する状況は生じなかった。なお、令和2年の流行当初から令和6年度末までに本校が把握した新型コロナの陽性者は、延べ513名となった。

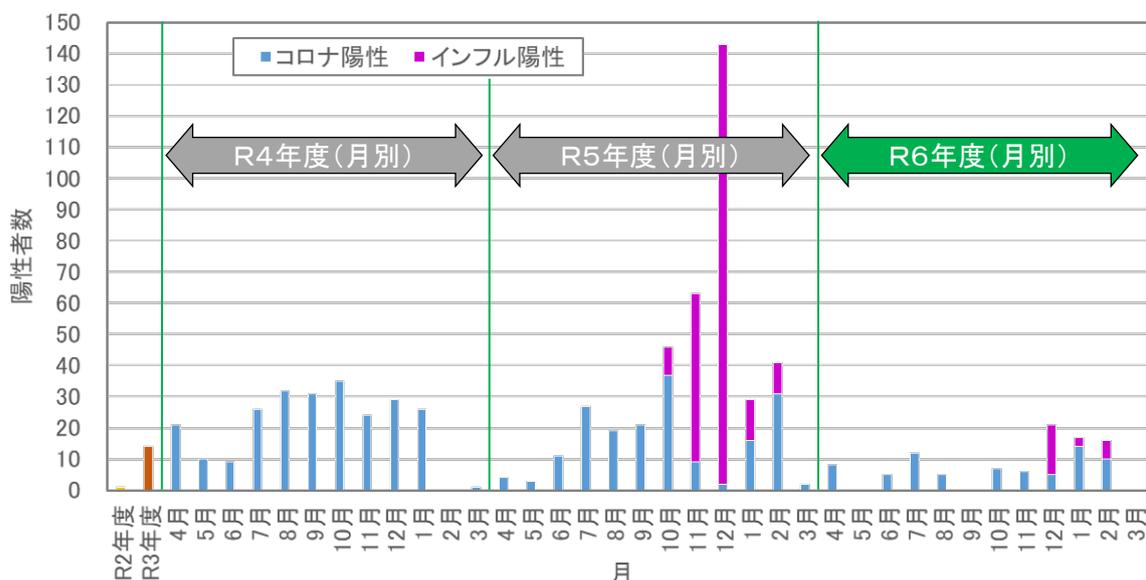


図1 本校における月別陽性者数の推移

## 2. 危機事象への対処の見直し

危機事象への対処について、危機管理マニュアルをはじめとする従来の対処法の見直しや、新たな危機事象への対処法の検討を継続的に行うことが必要である。令和6年度は、近年の温暖化により対策が急務となっている熱中症への対応について検討し、「八戸高专における熱中症対策マニュアル」を作成した。

まず、本校の授業や課外活動等においては、原則として現地における熱中症指数（WBGT）の計測値に基づいて活動中止等の対応を判断することとし、本校としてのWBGT値による対応基準を定めた。また看護師を中心に、熱中症の初期症状や症状の進み方、それらの症状が見られた場合の対処方法などを分かりやすく示した資料を作成した。さらに、熱中症疑いの症状を示す学生等が発生した場合に備え、学寮からクールスポットや冷却剤などが入手できる場所を提供してもらい、これらの情報も同資料に加えた。

一方、様々な活動時に現地でのWBGT値を計測するため、新たに15台のWBGT計を購入した。WBGT計は、対策マニュアルやWBGT値による対応基準、熱中症の症状や対処法に関する資料とともに、第一・第二体育館及び武道館の壁面に設置した。また体育教員、及びWBGT計を設置していない施設で活動する部活動顧問等にWBGT計と関係資料を配布し、現場の状況に応じた適切な対応が可能な体制を整備した。

これらの熱中症への対応は、教室への掲示で学生に、Garoonの校内メッセージで教職員に、それぞれ周知して熱中症予防を呼び掛けた。また教職員には、熱中症警戒アラートの発令状況の情報をGaroonに速報することで注意を促した。

### 3. 学内におけるリスクの調査と改善

#### 3-1 職場巡視体制及び方法の改善

本校では、教育・研究活動、課外活動等の諸活動における学生と教職員の安全を確保するため、令和5年度に職場巡視体制を抜本的に見直し、法令に適合した巡視体制を段階的に構築する活動を開始した。令和6年度はその第2段階にあたり、巡視範囲の拡大や巡視方法の整備を行った。また巡視の結果、改善が必要と認められる点については改善報告を求め、その情報を校内で共有することにより学校全体の安全確保の取り組みの推進を図った。

##### (1) 第2段階の巡視体制整備

昨年度に策定した新たな職場巡視体制の段階的な構築計画において、令和6年度は第2段階にあたり、実験室および教室を新たに巡視の対象に加えた。各専門コースで実験室巡視のコース内教員順序を決定してもらい、Aブロック担当の巡視班が毎月2コースずつ(M・E/C・Z)、対象教員の管理する実験室を点検した。実験室には地域テクノセンターを含み、複数教員が共有する実験室の場合には当該教員の管理するスペースを対象とした。また当該教員が複数の実験室・実験スペースを利用している場合はそのすべてを、当該教員がクラス担任の場合は担任クラスの教室内も対象とした。低学年の教室及び特別教室等については、1~3学年の学年ごとに4教室ずつ、ゼミ室・合併教室・記念ホール、図書館・PC室、物理・化学実験室、の6つの範囲に区分し、Bブロック担当の班が毎月一つの範囲を順番に点検した。

巡視は第1段階と同様、各班に1名以上の有資格者及び女性を含む4班体制とした。このため委員以外に衛生管理者の有資格者2名、女性職員2名の協力をいただいた。

##### (2) 巡視結果に基づく改善

巡視結果は毎月の委員会で報告し、対応策を検討した。実験室内の対策に要する経費は当該実験室担当の教員負担とすることを原則とし、共通的なものは従来通り学校負担とした。ただし予算的な制約もあり、全ての事項について対策を講じるのは不可能であることから、優先度の高い事項、およびすぐに対応できる事項から改善を図った。それ以外の事項については施設係に要改善箇所としてリストを作成し、予算の状況を見ながら措置することとした。その結果、年度末の予算を効率的に執行し、多くの対象箇所の修繕を行うことができた。

令和6年度から巡視対象に加わった実験室の点検では、要改善の指摘があった場合には一か月後をめどに改善報告書を提出してもらい、委員会で確認した。要改善とされた内容には、棚の固定や物品の落下防止対策など共通的な指摘が多く、改善報告書に記載された対策方法は、他の教員の改善に有用な情報であった。そこでGaroon上に「実験室巡視の結果および改善報告の共有と対応のお願い」の校内メッセージを立ち上げて巡視報告書と改善報告書のデータを全教職員で共有し、学校全体としての改善の促進を図った。

#### 3-2 衛生管理者資格取得の奨励

本校では、衛生管理者の資格を有する教職員の中から毎年1名を本校の衛生管理者として任命し、校内の安全衛生活動全体を管理する体制を取っている。令和5年度の当初までは、同管理者が毎月一回の校内巡視を行うほかは、安全衛生専門委員がそれぞれ執務する区域のパトロールを行う体制であった。しかし

令和5年度の巡視体制見直しにより、毎週1回以上、有資格者を含む巡視班が巡視を行う体制としたため、1名の衛生管理者だけでは対応が困難となった。そこで4名の有資格者が毎月1回ずつ、週をずらして巡視することで負担の分散を図ることにした。この体制は、令和5年度から委員以外の有資格者にも協力をお願いすることで実施しているが、校内の有資格者が少なく、担当者が固定されることが懸念される状況であった。

そこで、安全衛生専門委員会から全教職員へ、衛生管理者資格の取得を推奨することとした。現状を説明し、受験情報の提供を行ったほか、参考テキストや試験手数料、交通費などを学校から支給することとした。また資格を取得した際には、本校の安全衛生活動に協力してもらえるようお願いした。

各コース、教育科、支援センター、課からの推薦者が受験した結果、令和6年度は第1種：2名、第2種：3名の計5名が資格を取得し、令和7年度から安全衛生専門委員または協力者として巡視活動を行っている。

### 3-3 その他

#### (1) 規則改正

令和5年度末に、本校に「化学物質管理者」及び「保護具着用管理責任者」を置くこととしたのに伴い、安全衛生専門委員会の委員として両管理者を加えるため、「安全衛生専門委員会規則」の改正を行った。

#### (2) 安全衛生管理自主点検の実施

令和6年6月に八戸労働基準監督署長から安全衛生管理自主点検の実施依頼があり、本委員会で点検を実施して回答した。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	いじめ対策委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	いじめ未然防止・早期発見のための取り組み推進	S
	2	機構本部と連携した事案への迅速な対応	S
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

### 1. いじめ未然防止・早期発見のための取り組み推進

令和6年度は、前年度の自己点検評価結果において抽出された課題の改善を図りつつ、概ね令和5年度と同様のいじめ防止・早期発見のための取り組みを実施した。主な内容は以下のとおりである。

#### (1) 基本計画等の周知（新生、在校生、保護者、教職員）

本校の「いじめ防止等基本計画」等の資料は、本校のホームページへの掲載を継続したほか、新生及びその保護者に対して入学式や始業式に資料を配布して本校の取り組みを説明した。2年生以上の在校生に対しては、いじめ防止の取り組みや相談窓口、基本計画等を掲載したHPのQRコードを記載した資料を、年度初めの教務関係資料に同封して郵送し周知した。教職員に対しては教員会議での資料配布、新任教員に対しては新任教員基礎研修での説明による周知を継続した。

#### (2) いじめアンケート

いじめに関するアンケートは下記の4回実施した。例年通り第3回アンケートは用紙を配付して記入する方式とし、低学年はクラス担任に依頼して特活の時間に実施した。昨年度の自己点検・評価で要改善点に挙げた一斉メールの送信確認については、担当者をメールの宛先に加え、教員と職員がスペース上で相互に受信の確認をする体制に改善した。また、回答期限が迫った時期に再度一斉送信していた催促メールは、学生が受信するメールを少しでも削減するため、未回答者のみを抽出してメール送信するよう改善した。さらに同じ目的で、学校適応感尺度調査を第2回及び4回のいじめアンケートと同一のメールで依頼することを試みた。これらの取り組みの結果、いじめアンケートへの回答率は、4回の平均で昨年度より約10%向上した。しかし第2回と4回は50%程度にとどまっており、回答率向上の工夫を続ける必要がある。

いじめアンケートの結果は委員会及び教員会議で共有するとともに、個別に対応が必要と思われる学生については相談室長が抽出し、相談室やクラス担任と情報を共有し見守りを行った。その中には調査対策部会が対応した案件もあり、早期発見につながった。

第1回：5月10日～5月21日 回答率70.7%

第2回：7月11日～7月23日 回答率47.2%

第3回：10月15日～11月12日 回答率94.2%（回答用紙記入方式、低学年は特活で実施）

第4回：1月20日～1月31日 回答率51.7%

#### (3) いじめ防止週間

令和6年度は10月25日（金）から11月8日（金）までの期間を「いじめ防止週間」と位置づけ、この期間を中心に第3回いじめアンケート、低学年・高学年いじめ防止研修、いじめ防止標語コンテスト表彰式、生活チェックシートの振り返り、性に関する講演会などの取り組みを実施した。

#### (4) いじめ防止標語コンテスト

昨年度と同様、実施要項の作成や募集などを学生会が主体となって実施し、教職員は優秀作品の選考と表彰について協力する形とした。6件の応募があり、優秀賞2作品が選出された。入賞作品は、次年度の入賞作品が決まるまでの間、校内に掲示し、いじめ防止の啓発に活用する。

・募集期間：令和6年7月17日（水）～10月4日（金）

・表彰式：令和6年11月6日（水）

・応募数：6件

・入賞作品：優秀賞

【 思いやり 広げる心で 手をつなぐ 】 (M3)

【 知らぬ間に いじめになっている その言葉 】 (M1)

## (5) いじめ防止研修

### ① 低学年（1～3 学年）

クラス担任に依頼し、いじめ防止週間の時期に行われる特活の時間に、いじめ防止に関する動画の視聴と視聴後アンケートへの回答による研修を、第3回いじめアンケートと合わせて実施していただいた。

・実施期間：令和6年10月15日（火）～11月12日（火）の特活の時間

・実施方法：動画視聴および視聴後アンケートへの回答

- （視聴動画）
1. 情報の記録性・公開性の重大さ
  2. 身近にひそむネットの使い過ぎ
  3. LINE スタンプの肖像権違反について

### ② 高学年（4・5 学年、専攻科）

就職や進学を控える高学年に対しては、職場における「いじめ」と「いじり」の違いに関する動画を各自のスマホで視聴し、Formsのアンケートに回答してもらう方式で実施した。高学年研修は昨年度まで受講率が低い状況が続き、昨年度の自己点検・評価で要改善点に挙げられていたが、今年度は未受講者への催促を行った結果、アンケートへの回答数（一部重複あり）で約84%と大幅に向上した。

・実施期間：令和6年11月11日（月）～12月26日（木）

・実施方法：動画視聴および視聴後アンケートへの回答

- （視聴動画）
1. 職場の「いじめ」と「いじり」はどう違うの？

## (6) 教職員資質向上研修

令和6年9月に開催された全国高専学生支援担当教職員研修におけるいじめ分科会の講演動画を視聴し、アンケートに回答する方式で実施した。同研修会の動画公開は当初から予定されていたものの、公表の時期が遅く、本校の教職員資質向上研修も年度末近くで開催となった。

・実施期間：令和7年2月18日（火）～3月3日（月）

・実施方法：動画視聴および視聴後アンケートへの回答

（視聴動画） 演題：なぜ、いじめ対策が難しいのか

講師：鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 特命教授

## (7) 取り組みの自己点検評価

本校の基準に則り、いじめ防止の取り組みに関する自己点検評価を実施し、次年度に向けて改善が望まれる課題を抽出した。またこれに先立ち、本校のいじめ防止の取り組みに関する全学生対象のアンケートを実施し、自己点検評価に反映した。

## 2. 機構本部と連携した事案への迅速な対応

令和6年度に発生したいじめ疑い事案については、四半期ごとに機構本部へ報告した。この中には機構本部と相談して対応することが必要な重大な事案はなかった。

## 3. 規則等の改正

### (1) いじめ防止プログラムの改訂

毎年、少しずつ変化するいじめ防止対策の取り組みに即し、令和6年4月に「いじめ防止プログラム」を改訂した。

### (2) 基本計画、マニュアルの改正

令和6年9月に機構本部のポリシーとガイドラインが改正されたことに対応し、本校の「いじめ防止等基本計画」、「いじめ早期発見・事案対処マニュアル」、「いじめ事案への対応の流れ」について、対応する部分の修正を主とする改正を令和7年3月に行った。

### (3) いじめ対策委員会規則の改正

本校のいじめ防止対策を主導する企画調整部会について、設置後5年間の活動状況を踏まえ、構成員をスリム化して機動性・効率性を高めることを主な目的として、「いじめ対策委員会規則」を令和7年3月に改正した。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	ダイバーシティ推進委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	女性教職員および女子学生の研究・就業・就学に対する支援	B
	2	ダイバーシティ推進に関する広報の継続[FDあり]	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

1. 女性教職員および女子学生の研究・就業・修学に対する支援

令和6年度の事業として、以下の取り組みを行った。育児支援・介護支援などライフステージに応じた働き方や制度・仕組みを確認し、教職員へわかりやすい情報提供を行うことを目的として、SDを計画していたが実施できなかった。しかしながら、今年度はじめて男性教職員の育児休業等取得率を調査したところ、令和4年度は0%、5年度は0.9%、令和6年度は3.5%と取得率が伸びてきていることが確認でき、出生時育児休業等の制度が浸透してきているといえる。一方、修学・就業環境改善目的のアンケートについては、前は女性教職員のみを対象にしていたが、今年度より全教職員を対象とし、アンケート項目についても女性支援というよりもダイバーシティ全般に視野を拡大した内容としたこと、また、学生向けアンケートについても、すべての学生に向けてアンケートを実施することができた。なお、設備面に関しては、イノベーションハブのトイレ整備を行った際に、多目的トイレに着替台を設置した。

(1) 修学環境改善目的のアンケート

期間：2024年12月17日（月）～2025年1月17日（金）

(2) 第一ブロック男女共同参画推進担当者協議会（メール会議）

日時：2025年1月21日（火）

場所：メール会議

(3) 全国ダイバーシティネットワーク東北ブロック会議への参加

日時：2025年2月3日（月） 10:00～11:00

会場：Zoomによるオンライン会議

(4) 就業環境改善目的の教職員アンケート

期間：2025年2月25日（火）～2025年3月7日（金）

(5) JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラム「めざそう、はたらく理系女子」令和6年度 全体会議への参加

日時：2025年2月14日（金） 13:30～15:10

会場：八戸工業大学 メディアセンター会議室

参加者：委員長、総務係長

## 2. ダイバーシティ推進に関する広報の継続

広報活動に関してはろぼっと娘による活動を中心として、多くの出前授業・公開講座を開催することができた。KOSEN FES へのブース出展は青森・岩手県北地域にとどまらず、首都圏での広報活動として効果が見込まれる。また、多くのダイバーシティ推進委員の協力を得て、こうせん×美術館 アートコラボにおける多数のブース出展を行うことができた。今後はこれらの広報活動に対する効果測定が必要になると考える。

### (1) KOSEN FES 2024 におけるブース出展・広報活動

日時：2024 年 6 月 23 日（日）

場所：学術総合センター

参加者：ろぼっと娘 所属学生

担当委員：G 委員

### (2) 中学生一日体験入学でのブース出展

活動内容：ろぼっと娘による展示、広報活動

日時：2024 年 7 月 21 日（土）、22 日（日）

場所：講義棟 1F 学生ホール

担当委員：G 委員、G 委員

### (3) 「めざそう、はたらく理系女子 ー逢って・見て・知って、理系のしごとー」ファシリテーターの参加

活動内容：理工系女子学生へのサマーキャンプへのファシリテート

日時：2024 年 8 月 17 日（土）、18 日（日）

場所：五戸町ひばり野スポーツ交流センター

参加ファシリテーター：L2(E1)、L4(E1)

参加者：青森県内の中学 2 年生～高校 3 年生

主催：八戸工業大学 HIT リケジョ LABO

### (4) 北東北女性研究者研究・交流フェア（報告）（年度計画との対応は？）

活動内容：研究発表

日時：2024 年 9 月 27 日（金）

場所：岩手大学

参加者：教員 4 名

主催：岩手大学

### (5) こうせん×美術館 アートコラボ

活動内容：高専本科・専攻科生によるポスター展示・発表、広報活動

日時：2024 年 12 月 14 日（土） 10:30～16:00

場所：八戸市美術館

参加委員：委員 5 名

(6) ライフステージに応じた働き方を実践する研究者・技術者を招いたロールモデル講演会を実施

日時：2024年12月23日（月） 14：40～16：10

会場：講義棟3階 合併教室

講師：岩手大学 理工学部 システム創成工学科機械科学コース 助教

題目：機械系出身の女性教員がいみてきた時代の流れ ～「珍しい」から「当たり前」へ～

参加者：17名

(7) 「ろぼっと娘」の活動

- ・6/23(日)KOSEN FES 2024 東京 受講者：100名程度
- ・7/6(土)八戸市総合教育センター出前授業 小中学生対象 受講者：12名(保護者見学)
- ・7/13(土)-14(日)八戸高専体験入学 体験ブース出展
- ・8/25(日)BTR2024(eスポーツイベント：フラット八戸)体験ブース 受講者：約100名程度
- ・9/19(木)西白山台小学校理科実験クラブ出前授業1回目 4～6年生 30名
- ・9/20(金)白山台中学校2学年出前授業 1～3組 約84名
- ・9/26(木)白山台中学校2学年出前授業 4～6組 約85名
- ・10/26(土)-27(日)高専祭体験ブース出展
- ・10/28(月)八戸盲学校・聾学校 小学部・中学部合同出前授業 合計16名
- ・11/6(水)八戸工業大学第二高等学校附属中学校1学年オンライン出前授業 受講者：13名
- ・11/14(木)西白山台小学校理科実験クラブ出前授業2回目 4～6年生 30名
- ・12/3(火)八戸市立第二中学校3学年オンライン出前授業 約100名(3クラス)
- ・12/14(土)八戸工業大学第二高等学校附属中学校1学年出前授業 受講者：13名
- ・12/14(土)こうせん・美術館アートコラボ 体験ブース出展(七戸町教育委員会からの小学生参加)
- ・12/17(火)八戸市立第二中学校3学年出前授業 約100名(3クラス)
- ・1/16(木)洋野町立大野中学校2学年オンライン出前授業 34名
- ・1/21(火)洋野町立大野中学校2学年出前授業 34名
- ・3/1(土)七戸町教育委員会出前授業 小学4～6年生 受講者：10名(保護者見学あり)

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	キャリア教育・学習支援センター		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	学年ごとのキャリア支援事業の定着（継続）	S
	2	低学年の学習支援体制の検討と充実（継続）	S
	3	専攻科を含む高学年の進路支援体制の検討と充実（継続）	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

## 1. 学年ごとのキャリア支援事業の定着（継続）

### 1. 1. キャリア関連講座の実施

進路活動の早期化に対応して、「進路活動準備講座①」の開催時期を4年春から3年冬に前倒しして実施した。また、3年対象に高専OBによる講演会「高専キャラバン2025」を開催した。この講演会では、M,E,Cコースの卒業生の話もあり、講演会後のアンケートのコメントから、多くの学生がこれからの進路活動に積極的に取り組もうとインスパイアされたようである。

開催した説明会および講演会は次の通りである。※開催順

#### (1) 1年対象キャリア説明会

日時：4月2日（火）入学式後

場所：合併教室

題目：将来を見据えた学生生活と学習支援プログラムの紹介

#### (2) 2年対象キャリア説明会

日時：5月1日（水）7－8h

場所：合併教室

題目：職種と学歴および学習支援プログラムの紹介

#### (3) 3年対象キャリア説明会

日時：4月24日（水）7－8h

場所：合併教室

題目：進路研究の重要性および学習支援プログラムの紹介

#### (4) 4年対象進路活動準備講座①

日時：4月16日（火）9－10h

場所：合併教室

内容：4年対象キャリア説明およびインターンシップ活動説明

#### (5) 1年対象 自己分析講座①

日時：6月28日（水）7－8h

場所：合併教室  
講師：本校相談室スクールカウンセラー  
内容：自己分析、エゴグラム

(6) 3年対象 自己分析講座②

日時：7月3日（水）7－8h  
場所：合併教室  
講師：ジョブカフェあおもり  
内容：進路選択の方法、企業分析、適職診断等

(7) 4年対象 進路活動準備講座②

日時：7月24日（水）7－8h  
場所：合併教室  
講師：ジョブカフェあおもり  
内容：働く意義、社会に出る前の心構え、インターンシップ事前準備

(8) 4年対象 就職活動準備講座③

日時：9月26日（木）5－6h  
場所：合併教室  
内容：進路選択と就職活動に向けて必要な準備 他  
講師：(株) マイナビ

(9) 全学年希望者対象 進学予定者報告会

日時：12月10日（火）13：00－15：00  
場所：合併教室 & 記念ホール  
内容：編入学試験および大学院試の体験報告、報告学生10名  
参加人数：3年85名（M27・E21・C8・Z29） ※昨年度136名  
2年7名、4年47名、5年27名、専攻科1年2名

(10) 4年対象 進路活動準備講座④

日時：1月27日（月）7－8h  
場所：合併教室  
講師：(株) マイナビ  
対象：全4年生（M4:4/38, E4:8/39, C4:15/46, Z4:15/38,）

(11) 5年生対象 労働法に関する講演会

日時：2月19日（水）5－6h  
場所：合併教室  
講師：青森労働局労働基準部監督課  
講演題目：「知って役立つ労働法出前講座」

(12) 3年生対象 進路活動準備講座①&キャリア説明会&高専キャラバン

日時：2月26日（水）3－8h

場所：合併教室、記念ホール

内容：春休み中の過ごし方およびインターンシップ活動説明

出席状況：M3:29/40, E3:39/40, C3:33/42, Z3:29/44

(13) 4年生対象 キャリア説明会

日時：2月27日（木）5－6h

場所：合併教室

内容：進路活動の手続き方法

1. 2. 就職関連図書への購入

前年度から定期購入するようにした四季報や業界地図を継続して購入し配備した。

今年度の購入した就職関連書籍は次のとおりである。

1	就職四季報 総合版	東洋経済新報社
2	就職四季報 優良・中堅企業版	東洋経済新報社
3	就職四季報 働きやすさ・女性活躍版	東洋経済新報社
4	就職四季報 企業研究・インターンシップ版	東洋経済新報社
5	会社四季報 春・夏・秋・2024 新春号（年4冊）	東洋経済新報社
6	会社四季報 業界地図 2024	東洋経済新報社
7	日経 業界地図 2024	日本経済新聞社
8	マイナビ 2025 オフィシャル就活 BOOK 内定獲得のメソッド 業界&職種研究ガイド	マイナビ出版編集部

1. 3. 自己PR文作成体制の充実

前年度作成した進路活動における自己PR文やエントリーシート等の作成の補助とすることを目的とした「自己PR文作成マニュアル」を更新し、進路活動に入る4年生および専攻科1年の他に、全国的な進路活動の早期化に対応して新たに3年生全員に配布した。

また、学生の作成した自己PR文のチェックは卒研指導教員が主として行うこと、という指導体制を前年度に引き続き周知し定着を図った。

1. 4. 進路参考資料の作成

前年度作成した、学生の進路先を決める参考として、進路に関する情報や5年生の学力と進路先の分析データ、先輩のコメント、進路活動の手続き等をまとめた資料「進路参考資料」のデータの追加と更新を行い、また、新たに4年担任から要望のあったビジネスメールと電話対応の章を追加し、さらに、インターンシップ参加の重要性の高まりより今年度インターンシップに参加した4年および専攻科1年の参加報告コメントを追加した。作成した本誌は全学生と全教員に配布した。

## 2. 低学年の学習支援体制の検討と充実（継続）

### 2. 1. 数学基礎セミナーの要項・要領の整備

ここ3年間でセミナー実施における課題がほぼ出尽くし、その対策の検討を行ってきたことで運営方法が定まってきたことから、数学基礎セミナーの規則改正を行い、実施・運営の継続性を考慮して、大枠を定めた要項とその時その時に対応できる要領に内容を整備し策定した。

### 2. 2. 数学基礎セミナーの実施

2. 1の実施要項・要領にしたがい、数学科、教務委員会、専攻科、相談室、担任と連携した体制で、数学の低学力学生を対象としたセミナーを実施した。前年度は数学到達度試験の点数で対象者を定めていたが、本セミナーの目的を補充試験対策と明確化したことから、評点が赤点だった学生を対象に実施し、補充試験の可否をもってセミナーの効果とした。

### 2. 3. メンター制度の実施

前年度策定した要項・要領にもとづき実施した。実施状況は次の通りである。

・年間合計マッチング延べ件数 合計109件（R5 140件）

内訳 M 21件、 E 32件、 C 28件、 Z 28件

・年間実施時間数 2322時間（R5 2220時間、 R4 974時間）

## 3. 専攻科を含む高学年の進路支援体制の検討と充実（継続）

### 3. 1. 大学説明会の開催

次の希望者対象の大学説明会を開催した。

#### (1) 東北大学・大学院 説明会

日時：6月10日（月）15：20～16：50

対象：全4年生、他学年は希望者

#### (2) 豊橋技術科学大学

日時：1月15日（水）13：00～14：30

対象：全3年生、進学希望4年、全専攻科1年、他希望者

#### (3) 東京科学大学説明会

日時：1月15日（水）14：40～16：10

対象：全3年生、進学希望4年、全専攻科1年、他希望者

### 3. 2. 進学希望者勉強会（数学発展集中セミナー）の実施

約2週間で4回の集中セミナーを10月と2月に実施した。参加人数は次の通りである。

R6年10月4回 延べ31名（10/8, 10/10, 10/15, 10/17）

R7年2月4回 延べ31名（2/18, 2/20, 2/25, 2/27）

### 3. 3. 受験直前模試の実施

受験対策として数学と英語の模擬試験を次のように実施した。

(1) 数学直前模試

5年対象、2024年4/6(土)実施、受験者数17名、担当 数学科教員

(2) 英語直前模試

5年対象、2025年4/13(土)実施、受験者数5名、担当 英語科教員

3. 4. 数学模擬試験の実施

数学の受験に必要な学力の確認のため、次のように模擬試験を実施した。

(1) 実施概要

レベルに応じた4コースの選択制、いずれも100点満点

コースI (1年生向け大学入試レベル)、4名

コースII (2年生向け大学入試レベル)、19名

コースIII (3,4年生向け技科大レベル)、13名

コースIV (3,4年生向け旧帝大レベル)、11名

3. 5. 編入学関連図書の購入

進学予定者報告会等で挙げられた編入学および大学院試に関する下記の問題集や参考書を図書館に配備した。

1	大学図鑑！2025	ダイヤモンド社
2	TOEIC L & R TEST 出る単特急 金のフレーズ	朝日新聞出版
3	弱点克服 大学生の初等力学 改訂版	石川 裕/東京図書

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	教育プログラム委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	3つのポリシーの見直しと改善（新規）	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

1. 3つのポリシーの見直しと改善（新規）

1-1 本校の自己点検・評価における点検・評価基準について審議を行い、令和3年度に実施した自己点検・評価の基準をそのまま採用することとした。

1-2 アドミッション・ポリシーの見直しを行い、第4回運営委員会で承認された。

改定後	改定前
<p>産業システム工学科（準学士課程）</p> <p>2. 入学者選抜の基本方針</p> <p>A. 第1年次入学者選抜</p> <p>次の四つの方法で選抜します。基礎学力については、本校での学習に重要な数学、理科、英語の成績を重視します。</p> <p>（1）国際的エンジニア育成特別選抜  <b>志願者のうち、科学技術や国際交流等に関心がある人を、</b>学力確認検査、<b>実験レポートの作成、</b>並びに面接試験の総合評価によって選抜します。</p> <p>（2）推薦選抜                      出身中学校長から推薦された志願者のうち、優れた素養と基礎学力を身につけ本校への入学意志が強い人を、推薦書、調査書及び面接試験の総合評価によって選抜します。</p> <p>（3）学力選抜                      志願者のうち、優れた素養と基礎学力を身につけた人を、学力試験（数学、理科、英語、国</p>	<p>産業システム工学科（準学士課程）</p> <p>2. 入学者選抜の基本方針</p> <p>A. 第1年次入学者選抜</p> <p>次の四つの方法で選抜します。基礎学力については、本校での学習に重要な数学、理科、英語の成績を重視します。</p> <p>（1）国際的エンジニア育成特別選抜                      学力確認検査、課題実験の参加及びレポート作成、並びに面接試験の総合評価によって選抜します。</p> <p>（2）推薦選抜                      出身中学校長から推薦された志願者のうち、優れた素養と基礎学力を身につけ本校への入学意志が強い人を、推薦書、調査書及び面接試験の総合評価によって選抜します。</p> <p>（3）学力選抜                      志願者のうち、優れた素養と基礎学力を身につけた人を、学力試験（数学、理科、英語、国語、</p>

語、社会)及び調査書の総合評価によって選抜します。

#### (4) 帰国子女特別選抜

外国における教育を受けた人で一定の条件を満たす志願者のうち、本校の学習に必要な素養と基礎学力を身につけた人を、学力試験（数学、理科、英語）、作文、面接試験及び調査書等の総合評価によって選抜します。

### B. 第4年次編入学者選抜

#### (1) 推薦選抜

在籍（出身）高等学校長から推薦された志願者のうち、編入学を希望するコースの学習に必要な基礎学力を身につけ、意欲及び適性のある人を、一般面接、口頭試問（数学、専門）及び調査書の総合評価によって選抜します。

#### (2) 社会人特別選抜

勤務先の所属長から推薦された志願者のうち、編入学を希望するコースの学習に必要な基礎学力を身につけ、意欲及び適性のある人を、推薦書、志望理由書、業務内容調書、調査書、小論文及び面接（専門に関する口頭試問を含む）の総合評価によって選抜します。

社会)及び調査書の総合評価によって選抜します。

#### (4) 帰国子女特別選抜

外国における教育を受けた人で一定の条件を満たす志願者のうち、本校の学習に必要な素養と基礎学力を身につけた人を、学力試験（数学、理科、英語）、作文、面接試験及び調査書等を総合的に評価して選抜します。

### B. 第4年次編入学者選抜

志願者のうち、編入学を希望するコースの学習に必要な基礎学力を身につけ、意欲及び適性のある人を、一般面接、口頭試問（数学、英語、専門）及び調査書の総合評価によって選抜します。

## 2. 委員会の廃止

令和6年7月15日、本委員会は組織改編により廃止された。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	教育プログラム計画委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	外部評価への対応（継続）	－
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

令和6年度に教育プログラム計画委員会が廃止されたため、委員会での取り組みはなかった。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	教育プログラム点検・評価委員会		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	授業点検の実施	S
	2	エビデンス点検 及び 抜き取り調査の実施	B
	3	シラバス 及び 自己チェックリストの点検の実施	A
	4	卒業生・企業等のアンケート調査結果の分析	A
	5	数理・データサイエンス・AI教育プログラムの点検評価	S
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

### 1. 授業点検の実施

以下の日程でオープン授業推進週間期間に教員の授業点検を実施した。

春学期：2024年 4/15(月)～ 4/19(金)

夏学期：2024年 7/9(月)～ 7/12(金)

秋学期：2024年 11/11(月)～ 11/15(金)

春学期、夏学期、及び秋学期のオープン授業推進週間を利用し、合計10名の授業点検を実施し、特に問題はなかった。

### 2. エビデンス点検と抜き取り調査の実施

令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）の全授業科目の成績エビデンスの点検を9月より順次開始し、10月末までに一次点検を実施した。不備のある科目については、再修正を依頼し、二次点検を実施した。一部の未収集科目については、来年度継続とした。令和7年3月で転出される教員の令和6年度の授業エビデンスについては、令和7年3月末までに実施、点検することとした。

現時点で、まだ未収集科目、不備のある科目の対応を完了していないため、次年度も継続対応することとした。

エビデンス点検方法の見直しを行い、3年間で全科目の点検を行うこととし、抜き取り調査は廃止とした。

### 3. シラバス 及び 自己チェックリストの点検の実施

令和7年度のシラバスの点検として、新設科目、授業内容が大きく変更がある場合、授業担当者の変更がある場合は、授業担当者が自己チェックリストを提出し、シラバスと合わせて点検を実施した。

### 4. 卒業生・企業等のアンケート調査結果の分析

本校の学習・教育の成果の把握と改善のため、3年に1度、卒業生と企業等からのアンケートを実施することとしており、2023年度に実施したアンケート調査結果の分析を行った。アンケート内容は、前回と同じディプロマポリシーに関する項目を主体とし、新たに数理・データサイエンス・AI教育プログラムについてもアンケート項目を追加した。

卒業生・修了生のアンケート結果より、八戸高専での学習・教育の評価は概ね良好であり、ディプロマポリシーの関する項目についての自己評価も概ね良好であった。また、八戸高専で学習した内容は、現

在の仕事、学習に役立っているとの回答は8割を超え、学習・教育の成果が認められる。

企業・団体等のアンケート結果より、就職先の企業・団体等からの回答もディプロマポリシーに関する項目についての質問に、5～7割の企業が「高い」「少し高い」と回答しており、「同程度」を含めると9割以上の企業・団体等の回答となっており、学習・教育の成果が認められる。

本アンケートは3年に1回実施することとしていることから、次回は2026年度（令和8年度）に実施予定である。

## 5. 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの点検評価

令和5年度の数理・データサイエンス・AI教育プログラム取り組み内容の点検・評価を行い、十分満足していると評価した。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	総合科学教育科		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	教育内容の充実	S
	2	情報共有と連携	A
	3	進学希望学生の支援	S
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

1. 教育内容の充実(継続)

(ア)数学科

到達度試験前に数学教員による数学寺子屋を開催し学生の学習支援を行った。また、キャリア教育支援センターと連携して、1・2年生の成績不振者に対して基礎数学セミナーを実施し、再試験や補充試験への補習を行った。

(イ)英語科

到達度試験不合格者(1年)への補習授業(補充試験対策)と希望者(1年)による到達度試験前勉強会を実施した。また、英検受験者(1～3年)への二次面接練習を行った。卒業研究(5年)英語原稿の要旨作成支援を行った。ネイティブ教員と協力し、英語のみで行われる授業(2年)を実施した。海外研究発表支援(5年生、専攻科生)を行った。専攻科学生に対し、国際会議へ投稿する論文の Proof reading と英語表現のブラッシュアップの指導をした。

(ウ)国語科

添削指導を希望してきた低学年生に対し、トビタテやシンガポール研修等の申請書類の文章添削指導を行った。

(エ)社会科

「ものづくり基礎」において、社会科学関連(7週：ものづくりの社会科学的意義、8週：近年のIoT活用人材の育成事業の国際状況について)の授業を全8回中2回実施した。

(オ)体育科

水泳授業において、更なる安全管理徹底のため、教務主事及び学科長と協議のうえ、実技指導教員のほかに監視業務を専任とする教員を1名配属した。また、1学年、2学年を対象として学生のヘルスリテラシーと生活習慣を調査し、その結果をもとに「保健体育IB」で健康教育を導入した。

(カ)自主探究

イノベーションバブの管理・運営を行った。

(キ)留学支援

青森県海外フィールドワークチャレンジ採択グループ(E3 3名)に対し行程の計画、訪問先での意見交換などに向けた準備の支援を半年間ほど行い、引率をした。

2. 情報共有と連携

昨年度に引き続き G 科教員間のコミュニケーションの場を増やすべく、学科会議を定例の対面会議で開いた(全7回実施)。委員会、学年からの情報をその場で共有し質疑応答をすることができたが、今年度も欠

席者が少なからずあったことが課題である。また、ガルーン上に「令和 6 年度 総合科学教育科」のスペースを作り、委員会、学年、校務、学科長からの連絡と情報共有を効率的に行なうことができた。

### 3. 進学希望学生の支援(継続)

#### (ア)数学科

大学進学希望学生の過去問対策(数学)の支援を行なった。有志教員による「数学特講」を行った。また、キャリア教育支援センターと連携して、数学受験直前模試、および1~4年生対象の数学模試を実施した。

#### (イ)英語科

休学学生(4年)の大学受験用個別指導と大学進学希望者(3年、4年、5年)の個別指導を行った。大学院受験対策指導(専攻科生)を行った。

#### (ウ)国語科

進学希望の学生に対し「自己アピール文」や志望理由書の添削指導を行った。また、就職希望の学生や4年次のインターンシップに対しても、エントリーシート等の文章指導を行った。

#### (エ)社会科

進学希望者に対して、エントリーシートや「自己PR文」の添削指導ならびに、面接練習を実施した。

#### (オ)物理科

大学進学希望(東北大学、長岡技科大学)学生の過去問対策(物理、数学)の支援を行った。大学院進学希望(東京大学、東京科学大学)学生の院試問題対策(専門科目)の支援を行った。

#### (カ)化学科

大学進学希望(東京科学大学)学生の過去問対策および面接試験の支援を行った。また、大学院進学希望(東京科学大学大学院)学生の院試問題対策の支援を行った。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	機械・医工学コース		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	キャリア支援（継続）	A
	2	増募対策(継続)	B
	3	ものづくり教育の見直し(新規)	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

### 1. キャリア支援

就職・進学支援はこれまで通り、三者面談を4年生の12月及び翌年3月に実施した。就職はコース長、進学は担任が担当している。会社、学生への連絡、履歴書、エントリーシートのチェックは主にコース長が行なった。面接指導は研究室の指導教員が行ない対応した。本科卒業生38名のうち、就職希望は23名、進学希望は15名だった。専攻科修了生5名については、就職希望が4名、進学希望は1名だった。本科、専攻科とも就職希望者は全員内定をいただいた。本科からの進学者は、進学先は専攻科6名、長岡技科大2名等であった。

### 2. 増募対策

Mコースの過去6年間の入試倍率をみると、学校平均倍率を下回っていたが、R6年度は学校全体を若干上回ることができたものの、R7年度は再び下回ってしまった。また、2次募集はしなかったが、入学者は39名と定員を割り込んだ。

増募対策として毎年、中学生対象公開講座（2回）、小学生対象公開講座（1回）をコース主催で実施してきたものの、残念ながら増募には結びついてきていなかった。その最大の原因は、他コースに比べて女子受験者が少ないことであり、機械コースの入試倍率をアップするためには女子受験生を更に増やす工夫、及び他コースよりも魅力的な内容にすることが必要不可欠である。

こうしたことから、R2年度初めからコース名変更手続きに着手し、R3年4月から、機械・医工学コースに改称した。R2年度後半からは、中学校向けの資料等でコース名変更をアピールしてきたものの、入試倍率向上には繋がっていなかった。R8年度に向けてこの点のアピールに一層取り組んでいきたい。

また、先に述べた中学生対象公開講座も、女子中学生受けをする講座を検討しなければならないと考えている。同様に体験入学でのコース説明及び見学、高専祭コース公開などで女子中学生へのアピール方法を検討したい。

### 3. ものづくり教育の見直し

MコースではR6年度末とR7年度末に、長年3～5学年の設計製図を担当してきた教員が相次いで退職する。このため、設計製図担当教員育成を目的として、

- これまで1学年の設計製図ばかりを担当してきた教員に、2学年の授業を経験してもらう。
- 電気系出身の新任教員は、1学年の授業のサポートに入ってもらい、製図教育法の基礎を学んでもらう。

などの措置を講じた。

また、これまでは3 学年春・夏学期の「CAD I」で2次元 CAD の操作法を教え、設計製図では秋学期から2次元 CAD で作図させるようにしていた。これを CAD 教育見直しの一環として、2 学年の設計製図の最初に操作法を教えて、その後は CAD で作図させるように改めた。また、それに伴って、3 学年の「CAD I」や、3次元 CAD の操作法を教える4 学年の「CAD II」の内容も改めてきた。また、R7 年度からは M5 の3次元設計製図を、CAE 中心の内容に大幅に改めることにした。

## －令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	電気情報工学コース		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	学習支援(継続)	A
	2	進路支援(継続)	A
	3	増募対策(継続)	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

### 1. 学習支援

#### 1-1 電気工事士技能試験の基本対策

3名の受検希望の学生を対象とし、放課後の時間に個別に第2種電気工事士の技能試験対策の基礎情報、工具の使い方、ケーブルの裁断などの基本作業について指導した。また、候補問題の配線作業を実際に体験させた。工事作業の経験が少ないため、重要な経験になり、資格取得につながっている。

#### 1-2 研究室見学と研究室紹介のポータルサイト

次年度の研究室配属のために、12月11日5-6校時に3年生対象の研究室見学を実施した。昨年度は希望者が見学したい研究室に訪問する方式としたが、今年度は事前に3年生に確認したところ全員見学したいとの要望があり、班を編成してローテーションで研究室を巡り、研究室に在籍する学生または教員が研究室での活動内容等を説明した。

また、令和3年度より電気情報工学コースの学生向けに、研究室紹介のSharePointサイトを開設し、継続運用している。今年度も引き続き、4年次の創成実験・自主探究Ⅳ、5年次の卒業研究・自主探究Ⅴは研究室所属し、活動を行うため、配属支援として研究室情報の提供をし、情報を更新した。このサイトは、1年次から閲覧でき、自主探究活動の情報提供のひとつにもしている。

### 2. 進路支援

#### 2-1 三者面談及びインターンシップ参加・進学就職指導の実施

電気情報工学コースにおいて、12月の4年保護者懇談会にて三者面談を実施、3月にも4年生の就職希望者を対象にコース長と三者面談を実施、クラス担任と学生個別の面談は全員と実施した。インターンシップ参加希望者や就職希望者については、企業選択の支援・アドバイス、及び履歴書、エントリーシートの添削、面接指導までの一貫した就職活動支援を、コースをあげて実施し、就職希望者は全員の内定を得ることができている。近年、早期選考による就職活動も増え、多様な就職活動支援に対応した体制ができている。また、今年度は、3月中にクラス担任が進学者希望と面談し、推薦希望を早めに選出し、支援をすることで、スムーズに願書提出、受験できるようにした。

#### 2-2 キャリア講演会の実施

11月7日14:40～15:40に本校記念ホールで、電気情報工学コース3年生を対象にJEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）半導体部門よりキャリア講演会を開催した。キオクシア岩手や東京エレクトロンより講師を招き、近年の半導体関連の産業分野について講演をしていただいた。

11月6日に長岡技術科学大学 木村宗弘先生が来校され、出前授業を実施していただくとともに、大学紹介をしていただいた。

### 3. 増募対策(継続)

#### 3-1 電気情報工学コースのホームページの更新

電気情報工学コースのホームページの情報を更新し、本コースの最新の教育・研究活動の紹介を行った。

#### 3-2 令和6年度公開講座(STEAM教室)の実施

9月29日に本校電気情報工学コース棟情報通信制御実験室で公開講座「マイコンを使ったプログラミング体験」を開催した。Micro-bit マイコンと簡単なLEDとセンサ回路の配線と組み合わせて、プログラムによるマイコンの制御の体験をしてもらった。令和7年度も継続して開催予定である。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	マテリアル・バイオ工学コース		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	増募対策（継続）	B
	2	進路支援の充実（継続）	A
	3	専門分野における地域貢献（継続）	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

1. 増募対策（継続）

一日体験入学では、参加中学生は本コース第一希望92名で、昨年度の145名から参加者が大きく減少した。全体でも、参加中学生は昨年度516名から今年度408名と大きく減少したが、本コースの減少数が最も多かった。一方、体験学習では参加した中学生のアンケート結果からは、回答者の51名（53名中）が本コースに入学したいと回答しているため、一日体験入学の満足度は高かった。一日体験入学に参加すれば満足してもらえらるものと考えられるため、参加者を増やす工夫が必要である。

また、9月と10月に「化学の学校」を対面で実施した。参加者は2日間で45名となった。昨年度に比べ、参加者は4名減ったが、中学3年生の参加者30名のうち、本校への入学者は22名（うちマテリアル・バイオ工学コースは14名）で、化学の学校は本校への入学のきっかけになっているものと考えられる。またお昼休みの相談会では、中学生や保護者から授業内容や卒業後の進路など幅広く質問が寄せられた。参加者には好評であるため、次年度も継続したい。

一方で、R7年度入学者選抜では、2次募集を行い、最終的な入学者は37名で定員割れとなり、増募としては対策が不十分であった。一日体験入学や化学の学校の参加者の満足度は高く、本校への入学のきっかけとなっていることから、参加者を増やす取り組みを考える必要がある。

2. 進路支援の充実（継続）

1年生に対しては、新入生ガイダンスやマテリアル・バイオ工学序論の講義を通じて、高専5年間在学中の学習内容や卒業後の進路について概要説明を行った。また、7月、1月の2回、1年生の研究室訪問を行い、各教員や研究室所属の学生と学校生活や進路、実験や研究等について懇談した。また、7月にコースの進路状況の説明を行った。2、3年生に対しては、7月の特活の時間を利用して、進学や就職状況についてコース長が説明を行った。また、3、4年生については、就職した卒業生からの企業や業務、学生時代の取り組みの紹介をしてもらい、卒業に向けて準備することなどを講演してもらった。卒業生の講演会は3年生では2件、4年生では3件実施した。

4年生に対しては、7月に、コース長から、就職と進学について今後のスケジュールや準備について説明を行った。12月に保護者懇談会を実施して、本校卒業生の主な進学、就職先に関する説明の他、進路確定までの流れについて説明した。この面談によっておおよその方針が決定され、2月には、就職、進学に関する進路ガイダンスを実施した。これらの準備を経て、3月に就職希望者に対してコース長が個別面談や三者面談を行い、3月からの応募手続きに入った。就職希望者の7割は3月から応募を開始した。また、同じ2～3月には進学希望者に対して担任との個人面談を行い、受験先を決めた。

コースの全学生を対象として、キャリア教育・支援センターと連携して、豊橋技術科学大学等の各大学

の説明会を実施し、進学希望者の大学・大学院進学に向けた準備を進めた。学年ごとに進路に関する講演会・説明会を実施することで、以前と比べ進路に迷う学生は少なくなった。

### 3. 専門分野における地域貢献（継続）

理科好き小中学生を育てる活動として、「化学の学校～マテリアル・バイオ工学の世界によろこそ～」を9月、10月に対面で実施した。今年度も、小学生も対象としたが、子供用の白衣など防具が無いため、5・6年生の高学年のみとした。2日間で45名の参加があり、うち9名は小学生だった。中学生は6名減ったが、小学生は2名増えた。終了後のアンケートからは、「充分満足」85%、「やや満足」13%となり、昨年度に比べ満足度は高くなった。受講者にとって満足のいく内容であったと考えられるため、化学の学校は引き続き継続していきたい。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	環境都市・建築デザインコース	
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画	
	1	コース志望者の増募対策（継続）
	2	環境都市・建築デザインコースの教育環境および資格関係の整備・見直し(継続)
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった	

1. コース志望者の増募対策（継続）

公開講座は、本コースの面白さを中学生に体験していただくため、4回のSTEAM教室を企画した。これらを通して災害に強く快適な都市・まちづくりを考える講座となっている。テーマは「建築模型をつくろう」、「建築を見る」、「水の浄化実験」そして「ペーパーブリッジをつくろう」を企画した。参加人数は、建築模型をつくろうは44名、「建築を見る」は29名、「水の浄化実験」は11名、そして「ペーパーブリッジをつくろう」は16名の参加であった。公開講座は志願者増の対策として重要と考えられる。

令和7年度入学生に対する入学者選抜試験では、本科推薦入試志願状況22名で0.9倍であった。また、本科学力入試では20名で1.5倍であり、2次募集を実施した事により3名が合格となったものの辞退者11名を除いて、特別選抜と推薦と学力を通じた入学者は38名と定員40名に達しなかった。推薦と学力入試志願者数が伸び悩んでおり、今後の志願者の増募の為の方策については検討課題である。

2. 環境都市・建築デザインコースの教育環境および資格関係の整備・見直し(継続)

(1) R6年度のコース長裁量経費による教育環境整備

教育環境の整備として、以下の6件について経費支出や物品購入を行った。①R5年度卒業研究論文製本費、②恒温水槽用循環装置、③水面位置測定用水槽、④空気量測定装置、⑤3Dプリンター、⑥総合科学科教員の卒業研究費

(2) 教員（材料系）の公募について

令和5年12月に退職した材料系教員の募集を令和6年度に公募を実施したが、応募者は無かった。令和7年5月以降に再募集を行う事とした。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	教育研究支援センター	
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画	
	1	研究・教育活動に関する技術支援（継続）
	2	東北地区高専および他機関との連携の推進（継続）
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった	

**1.研究・教育活動に関する技術支援**

各学科およびコースからの業務依頼に対して各担当技術職員がそれぞれ支援するとともに対応した。特に自主探究学習に対する技術支援と支援セミナーとして3Dプリンタおよびレーザー加工機についてのセミナーや第2種電気工事士の実技試験指導を実施した。また、本校公開講座「メカ n o ワールド体験塾」、「第2種電気工事士技能試験事前講習会」、「化学の学校」等のイベントの技術支援を行った。

**2.東北地区高専および他機関との連携の推進**

第26回東北地区国立高等専門学校技術職員研修への参加

この研修会は東北地区の国立高等専門学校に勤務する技術職員の資質向上を目的として、東北地区6高専が持ち回りで毎年開催している。令和6年度は仙台高等専門学校を主管校として、8月29日にMicrosoft Teamsによる遠隔研修として開催された。研修は仙台高等専門学校教員による基調講演や各校技術職員の技術課題発表などが実施された。本校からは1名の技術職員が参加し1件口頭発表をした。

令和6年度東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会（機械系）への参加

この研修会は東日本地区の高等専門学校に勤務する技術職員（学科、教室、教育研究センター、実習工場及び練習船等における教育・研究の技術支援等に従事する職員）に対して、その職務の遂行に必要な高度で専門的な知識を修得させ、技術職員の資質の向上を図ることを目的とし、独立行政法人国立高等専門学校機構が主催で8月28日～30日にMicrosoft Teamsによる遠隔研修として開催された。研修は長岡技術科学大学教員、長岡工業高等専門学校教員による講義や各校技術職員の技術課題発表などが実施された。本校からは1名の技術職員が参加し1件口頭発表をした。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	空間構造デザイン系		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	選択科目「空間デザイン」の授業内容検討（継続）	A
評価区分 S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった			

1. 選択科目「空間デザイン」の授業内容検討（継続）

R6年度の授業内容について検討し、一部担当者を変更し、以下のようになった。

概要：人間が生活するためには、安全や安心、快適さなどが必要であり、空間の中に様々な構造物を建設し利用してきた。近年は気候変動によって、水災害の激甚化・頻発化により空間の利用方法にも変化が必要になってきた。第1回～3回は水害を例に、これからの空間の利用方法、そのための法律等の変遷について学ぶ。第4、5回は空間に建設されてきた橋梁を例に、構造物の進化と、今後、どのように維持管理していけばよいのかを解説する。第6、7回では、人間の活動や社会の発展に伴い、材料や技術が進化し、それに応じて空間の利用方法がどのように変遷してきたのかを、建築史や技術、構造の発展という観点から紐解く。また、環境問題や持続可能性への対応が求められる現代において、これらの進化が空間の持続的な利用にどのように貢献するのかを検討する。

人間が環境に向き合いながら空間をどのように利用し発展させてきたのか、そしてこれからどのように持続可能な形で空間を活用するべきかを、水害、橋梁の設計・維持管理、建築史や技術・構造の発展を通じて多角的に解説する。

第1回 ガイダンス、水災害の頻発化・激甚化に対応するこれからの水害対策

第2回 流域治水とは？（変わる水害対策）

第3回 流域総合水管理と流域治水

第4回 日本の橋梁、世界の橋梁プロジェクト

第5回 橋梁の老朽化対策・メンテナンス

第6回 世界建築歴史について（技術と構造の発展）

第7回 建築の要素から保存と活用まで

第8回 まとめ（試験）

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	ロボティクス系		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	系担当の授業内容等の充実（継続）	S
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

### 1. 系担当の授業内容等の充実

全4年生対象の「ロボティクス」（選択必修科目）の授業を、夏学期学修1単位、15時間として実施した。機械・医工学コース教員1名、電気情報工学コース教員1名の合計2名で担当し、ロボティクス分野の基礎として、マイコンボード（Arduino）を用いたプログラミングによる制御技術を中心に、センサ技術・機械機構学などのロボットの設計・製作および運転に関する総合的な授業を行った。さらに、遠隔制御の例として Bluetooth 通信制御の演示を追加した。

自主探究や、授業改善、STEAM教育のため、アントレプレナーシップ教育の経費にて、レゴの Spike の ET ロボコンセットを10セット導入し、これを国際交流イベントの教材として活用した。また、本校プログラミング教育ボランティア愛好会「ろぼっと娘」の出前授業のロボット教材として活用を行った。

また、アントレプレナーシップ教育の経費で整備した、上半身人型の研究・開発用ヒューマノイドロボットである、RT CORPORATION の Scirus17 研究用上半身人型ロボットは電気情報工学コース4年次の創成実験に活用した。また、協働型ロボットの研究に最適な ROS/ROS 2 対応のアームロボット CRANE-X7 アームロボットを卒業研究に活用し、研究成果を国際学会で発表できた。次年度もこれらのロボットを出前授業、体験入学・自主探究・課外活動等で活用予定である。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	機能創成材料系		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	機能創成材料系における授業内容等の検討	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

1. 機能創成材料系における授業内容等の検討

今年度は機能創成材料系メンバーの変更に伴い、電気情報工学コース教員1名で2時間授業3回、マテリアル・バイオ工学コース教員1名で2時間授業3回、機械・医工学コース教員1名で2時間授業2回を担当する体制で授業を行った。

また、来年度に向けて、学校全体で系の所属教員の再配置が行われたことから、令和7年度は機能創成材料系メンバーが再度変更になることから授業内容を見直し、授業の再設計を行った。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	エネルギー系	
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画	
	1	系の所属人数の変動に対応した選択科目「エネルギー」の授業方法の検討（新規）
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった	

第4学年専門共通科目「エネルギー」は、令和5年度まで教員の専門性を活かし教員が面白いと思う内容を学生に伝えることを目的に、所属の全教員が授業を1回ずつ担当するオムニバス形式で開講してきた。しかし、令和6年度初めは、大幅な人員減少が生じることの対応に迫られたため少人数でも授業ができる方法を検討し実施した。

講義構成は、系長による総論3回、エネルギー系各教員によるエネルギー関連トピック4回、系長によるまとめ1回の計15時間とした。令和6年度の内容は、エネルギー総論（3回、エネルギー史、世界のエネルギー事情）、各教員のトピック（①海洋に潜む膨大な再生可能エネルギー、②SDGsとエネルギー、③エネルギーと経済、④発電と流体エネルギー）でありそれぞれの専門分野に応じた多岐にわたるものとなった。今回の実施で、系の人数が4名まで減少しても対応可能と確認できた。

令和6年度は、系の再編成によりエネルギー系は「再生可能エネルギー系」と名称変更し、今後のCompass5.0再生可能エネルギー（風力）事業を主に担う系にもなった。令和7年度の系で展開する事業について更なる検討が必要となったが、当初の「エネルギー系」としての行動計画に関しては十分に達成できたと言える。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	ナノテクノロジー系		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	ナノテク系開講科目授業内容の充実	A
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった		

第4学年専門共通科目の「ナノテクノロジー」であるが、令和6年度は2名の教員が担当して行われた。ナノテクノロジーとは、ナノメートルのスケールで分子や原子を自在に制御する技術であり、これにより、目的とする性質を持つ材料や目的とする機能を発現するデバイスなどを実現する可能性を持つ。ナノテクノロジーは、素材やバイオ、医薬など広範な産業の基盤に関わるものであり、これからの時代の重要な技術の一つと捉えられている。

本講義の前半では、ナノテクノロジーの基本となる超分子化学についての講義を行った。生物は複雑な分子システムから成り立っており、化学で学ぶ分子が単独で有する性質とは異なる振る舞いをするが、その違いは分子同士の相互作用に基づく協同効果によって成り立っている。これを明らかにするのが超分子化学であり、前半では、有機化学をベースとして超分子化学について講義した。

後半では、ナノテクノロジーを解析する分子シミュレーションについての講義を行った。分子シミュレーションは原子・分子レベルの実験的には得られない情報が取得できる反面、その限界や利用法を知る必要がある。講義では、まず分子の電子構造を明らかにする量子化学計算、集団としての性質を予測する分子動力学シミュレーションについて、次に、化学反応の反応性や溶媒効果、溶液の構造や物性を扱う手法や留意点について講義した。受講者は、Mコース1名、Eコース7名、Cコース8名の合計16名である。様々な専門コースの学生が受講することに配慮した講義を行うことにより、受講者全員が単位取得できた。次年度は2名の教員が担当し、二次元半導体や超伝導体、および機能性高分子材料に関する講義を行う予定である。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	環境・バイオテクノロジー系		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	系担当の授業内容の検討（継続）	A
評価区分 S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった			

1. 系担当の授業内容の検討（継続）

令和5年度の授業は、各教員7名が各1回を担当するオムニバス方式で実施した。履修者は、M 13名、E 10名、C 27名、Z 26名の計76名で、75名が単位取得できた。1名は欠席で課題未提出により不可となった。今後の担当教員のローテーションや授業方法は引き続き検討することとした。

－令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書－

委員会等名称	数理情報系		
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画		評価
	1	数理情報の授業内容の検討（継続）	A
評価区分 S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった			

1. 数理情報の授業内容の検討（継続）

令和6年度の「数理情報」では、数学系と物理系のテーマをそれぞれ2名の教員が担当した。これまでと同様に、低学年の数学・物理から高学年の応用数学・応用物理、さらには専門科目への橋渡しとなることを授業の目的としている。物理系では、現代物理学の3分野について、解析力学を中心に高校レベルの物理との接続を解説する内容とした。また、数学系では、現代数学のさまざまな分野で登場する「素数」に焦点を当てて解説する内容とした。

令和7年度に向けては、授業内容の検討を行い、選択科目の開講調整およびシラバスの作成を行った。2つのテーマをそれぞれ2名の教員が担当し、1つは令和6年度に引き続き、現代数学の分野で重要な役割を果たす「素数」に焦点を当てた内容とした。もう一方は、解析学の基礎となる極限の概念を理解し、完備距離空間の不動点定理について考える内容とした。なお、令和5年度における数理情報系の決定事項に基づき、令和7年度以降は、従来行っていた「数学系」「物理系」の分類を廃止することとしている。

—令和6年度 行動計画の取組結果及び自己評価報告書—

委員会等名称	産業教育系	
行動計画 取組結果の 自己評価	行動計画	
	1	新カリキュラムにおける産業教育系の授業の継続
	2	来年度における「系」名の「地域文化」への改称
評価区分	S：十分達成した A：達成した B：一部達成できなかった C：全く達成できなかった	

1. 新カリキュラムにおける産業教育系の授業の継続

令和5年度に引き続き「産業教育」の授業を実施した。授業は、令和5年度に引き続き社会科教員が担当した。授業内容としては、現代社会に生じているさまざまな諸現象について、歴史資料を用いて過去を理解しながら、現代社会を分析・考察・議論するものである。本年度においては、世界各地で生じている地域紛争の歴史的変遷について検討した。地域紛争として取り上げたのは、パレスチナ問題、ボスニア内戦、ウクライナ問題、最後の受講者がそれぞれ現代生じている地域紛争を調べ、発表させ、最終的な総括授業を実施した。

発表については、選択科目の人数として10人以下であったため、個別の発表とした。

高専は理工系学問を習得する一方、人文社会科学的見地からの学問的視点がどうしても脆弱になってしまうという問題が発生していたが、本授業をとおして、そうした視点を習得することに貢献した。

2. 来年度における「系名」の地域文化への改称

令和6年度より授業実施者の懸案事項として「産業教育」の改称が「系」に参加する教員の間で議論となった。本年度においても、「産業教育」という名称にみあった授業内容が構成できているとは考えられず、より実態に即した名称に変更すべきであるという考えを示す教員が多くいた。そこで、「系」に参加している教員と議論したうえで令和7年度より「地域文化」ということで、系の名称を変更することを系長会議において打診し承諾を得た。ただし、選択授業の名称の変更はできなかったため、授業名に関しては、引き続き「産業教育」の名称を使用することになった。